

小規模事業者経済動向調査 報告書

VOL. 4 ー平成30年1月調査ー

今期：平成29年7月～12月期（実績）

来期：平成30年1月～6月期（見通し）

平成30年2月

仙台商工会議所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<小規模事業者経済動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向>	3
3. 調査結果（D I）の概要	4
設問1-1 売上高	4
設問1-2 販売数量	5
設問1-3 経常利益	6
設問2-1 製（商）品単価	7
設問2-2 原材料（仕入）価格	8
設問3-1 製（商）品在庫	9
設問3-2 労働力	10
設問3-3 生産・営業用設備	11
設問3-4 資金繰り	12
設問4-1 金融機関の対応	13
設問4-2 厳しいと感じる理由	14
設問5-1 正規従業員数	15
設問5-2 非正規従業員数	16
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	17
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	18
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	19
設問8-1 経営上の課題	20

資料編 21

(1) 調査結果（D I）の詳細	
① 業種別D I	23
② 経営上の課題	39
(2) 仙台市、東北及び全国の調査結果	
① 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	40
② 東北の調査結果	41
③ 全国の調査結果	43
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	44
② 主要経済指標一覧表	48
(4) 調査票	54

★小規模事業者経済動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業者の割合－「不足・やや不足」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業者の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業者の割合－「減員」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業者が減員予定の事業者に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業者の割合－「縮小」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業者が縮小予定の事業者に比べ、多いということになる。

事業者の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業者の割合－「悪い、悪化」と答えた事業者の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成29年1月～6月
今期	②平成29年7月～12月
来期	③平成30年1月～6月
前期比	④前6ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成28年7月～12月）との比較

○ 事業所の規模について

事業者の規模は、商工会法（昭和35年法律第89号）第2条に規定する商工業者で、常時使用する従業員数が商業・サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）にあつては5人以下、製造業、その他にあつては20人以下の企業としている。

業種	製造業、建設業、運輸業、宿泊業、不動産業	卸売業、小売業、飲食業、サービス業
規模		
小規模事業所	20人以下	5人以下

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、市内の小規模事業者の経営動向を把握し、適切かつ効果的な経営サポートを推進する基礎資料として活用することを目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、半期ごと（1～6月、7～12月）に実施する「小規模事業者経済動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」の2つの調査で構成しており、今回の調査は平成30年1月に実施した。

（調査期間：平成30年1月18日～平成30年2月5日）

(3) 調査方法

①小規模事業者経済動向調査（DI）

仙台商工会議所の小規模事業所リストから、産業別に無作為抽出した市内の小規模事業所2,000社に対し、調査票を郵送にて送付・回収した。

②主要経済指標の動向調査

市内の経済活動の推移を把握するための資料として、仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を収集し、グラフ及び一覧表を作成した。

(4) 回収状況

業種	対象事業所数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
総計	2,000	977	48.9
製造業	150	73	48.7
非製造業計	1,850	904	48.9
建設業	560	298	53.2
運輸業	40	29	72.5
卸売業	110	56	50.9
小売業	300	145	48.3
宿泊・飲食サービス業	120	47	39.2
不動産業・物品賃貸業	240	111	46.3
サービス業（個人向け）	140	66	47.1
サービス業（法人向け・ほか）	340	152	44.7

<仙台市企業経営動向調査について>

本報告書で参考として記載している「仙台市企業経営動向調査」は、仙台市経済局が市内の経済動向を把握するため四半期ごとに実施している調査で、仙台市内の大・中・小規模事業所1,000社を対象としている。

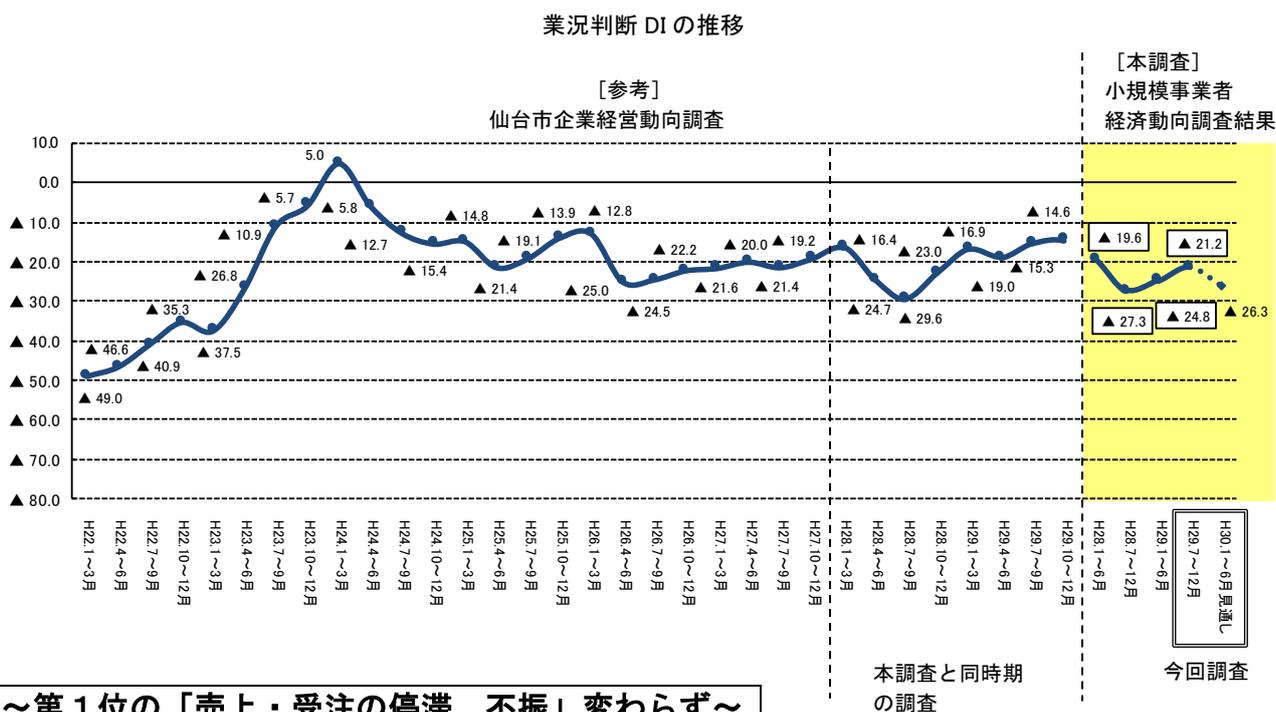
2. 調査結果の総括

～今期の業況DIは▲21.2とやや上昇、来期は下降の見通し～

今期（平成29年7～12月）の業況（業況の良し悪し）DIは、▲21.2となった。前期調査（平成29年1～6月）の業況DI ▲24.8と比較して3.6ポイント上昇した。参考として、「仙台市企業経営動向調査（平成29年7～9月）」の業況DI ▲15.3と比較すると、5.9ポイント低い結果となっている。業種別にみると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。特に、小売業及び宿泊・飲食サービス業は、10ポイント以上の改善がみられた。

先行きについては、来期（平成30年1～6月）の業況DIは▲26.3と、今期と比較して5.1ポイント下降する見通しである。業種別にみると、運輸業及び卸売業では上昇し、小売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しとなっている。

→調査結果の詳細についてはP18、P37参照



～第1位の「売上・受注の停滞、不振」変わらず～

経営上の課題については、製造業、非製造業ともに、「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、それぞれ42.5%、42.6%となっている。「仙台市企業経営動向調査（平成29年7～9月）」と比較すると、製造業は3.1ポイント、非製造業は11.9ポイント高くなっている。

以下、製造業では「原材料・仕入製（商）品高（34.2%）」、「求人・人材難（31.5%）」、「諸経費の増加（26.0%）」、「生産・販売能力の不足（20.5%）」、非製造業では「競争の激化（30.2%）」、「求人・人材難（28.1%）」、「諸経費の増加（24.8%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（18.4%）」の順となっている。

→調査結果の詳細についてはP20、P39参照

＜小規模事業者経済動向調査結果（DI）の総括表＞

今回調査の結果(DI値)

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	下降した	↓	下降する	↓
販売数量	ほぼ横ばい	⇨	下降する	↓
経常利益	ほぼ横ばい	⇨	下降する	↓
製(商)品単価	上昇した	↗	下降する	↓
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	下降する	↓
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	ほぼ横ばい	⇨	—	—
生産・営業用設備*	ほぼ横ばい	⇨	—	—
資金繰り	ほぼ横ばい	⇨	—	—
金融機関の対応	上昇した	↗	—	—
正規従業員数	上昇した	↗	—	—
非正規従業員数	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗	—	—
事業者の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	下降する	↓
事業者の業況 (業況の変化)	ほぼ横ばい	⇨	—	—

↗ 上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業者の割合（％）
 —▲「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業者の割合（％）
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP4～P19、資料編のP23～P38参照

＜業況判断（事業者の業況）DIの動向＞

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↗	↓	卸売業	↓	↗	不動産業・物品賃貸業	↗	↓
建設業	⇨	↓	小売業	↗	⇨	サービス業(個人向け)	↓	⇨
運輸業	↗	↗	宿泊・飲食サービス業	↗	↓	サービス業(法人向け・ほか)	↓	↓

↗ 上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい

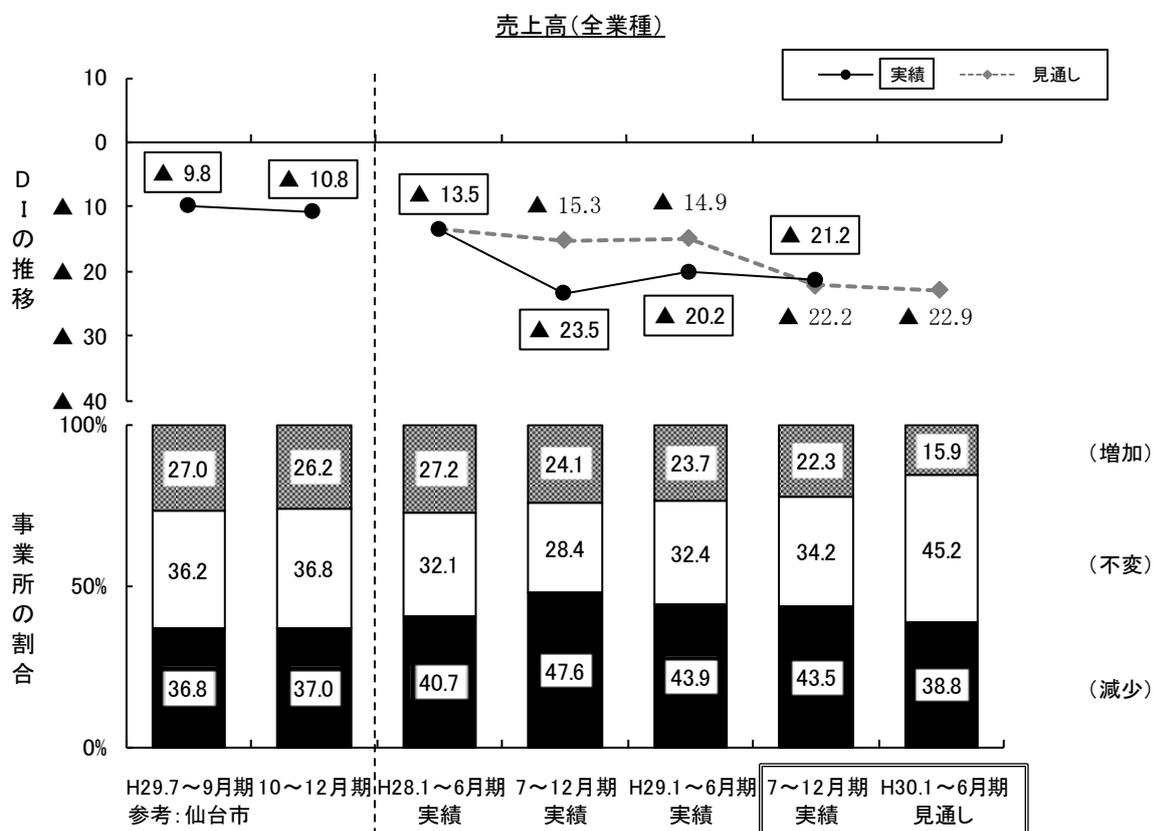
↓ 下降

※DI = 「良い」と答えた事業所の割合（％）－「悪い」と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「今期」はH29年7～12月を、「来期」はH30年1～6月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）DI＞をいう。

3. 調査結果 (DI) の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高 (前年同期比)



→業種別の詳細については P23 参照

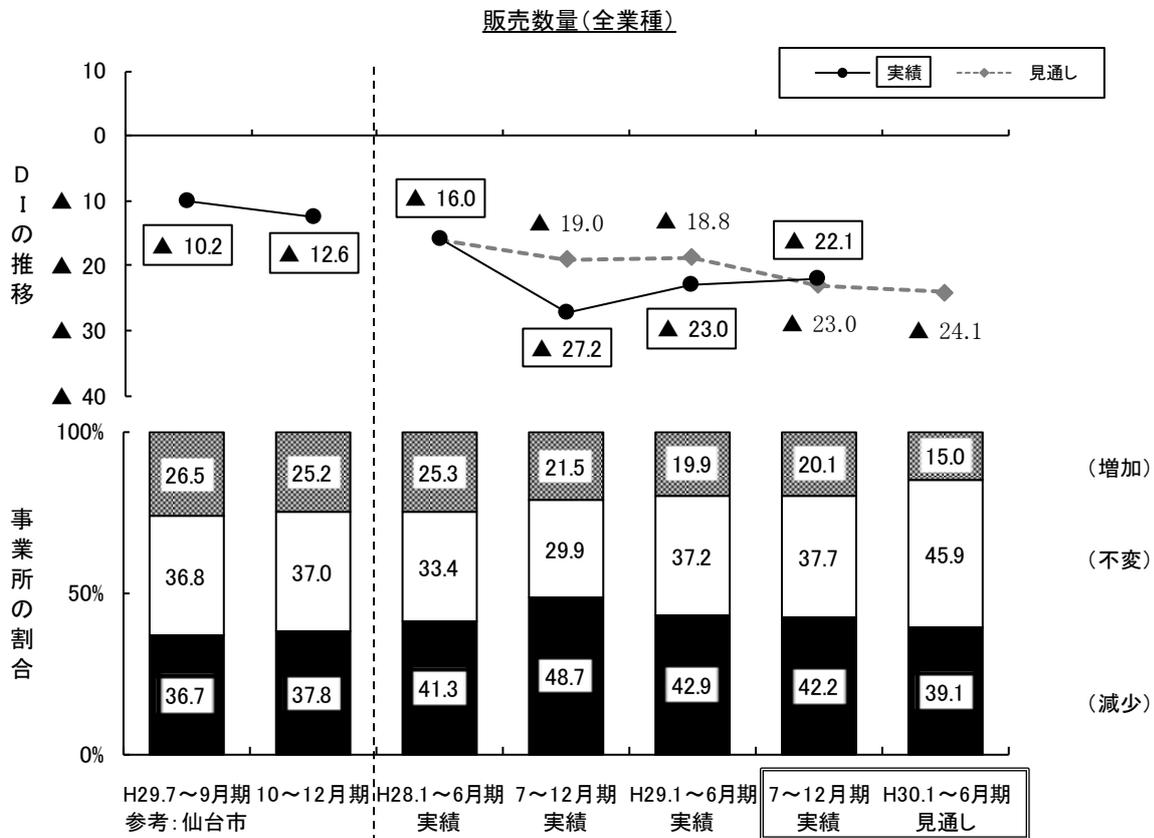
今期の売上高のDI (「増加」と答えた事業者の割合 - 「減少」と答えた事業者の割合) は、▲21.2 (前期比▲1.0) と、平成29年6月調査 (以下、「前回調査」という。) 時の平成29年1~6月期 (以下、「前期実績」という。) DIの▲20.2と比べやや下降した。

前回調査時の平成29年7~12月期見通し (以下、「今期見通し」という。) DIが、▲22.2であったことから、売上高のDIはほぼ予想通り下降した。

今期の売上高のDIを業種別でみると、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業 (個人向け) では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期の売上高のDIは、▲22.9とやや下降する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）



→業種別の詳細についてはP24参照

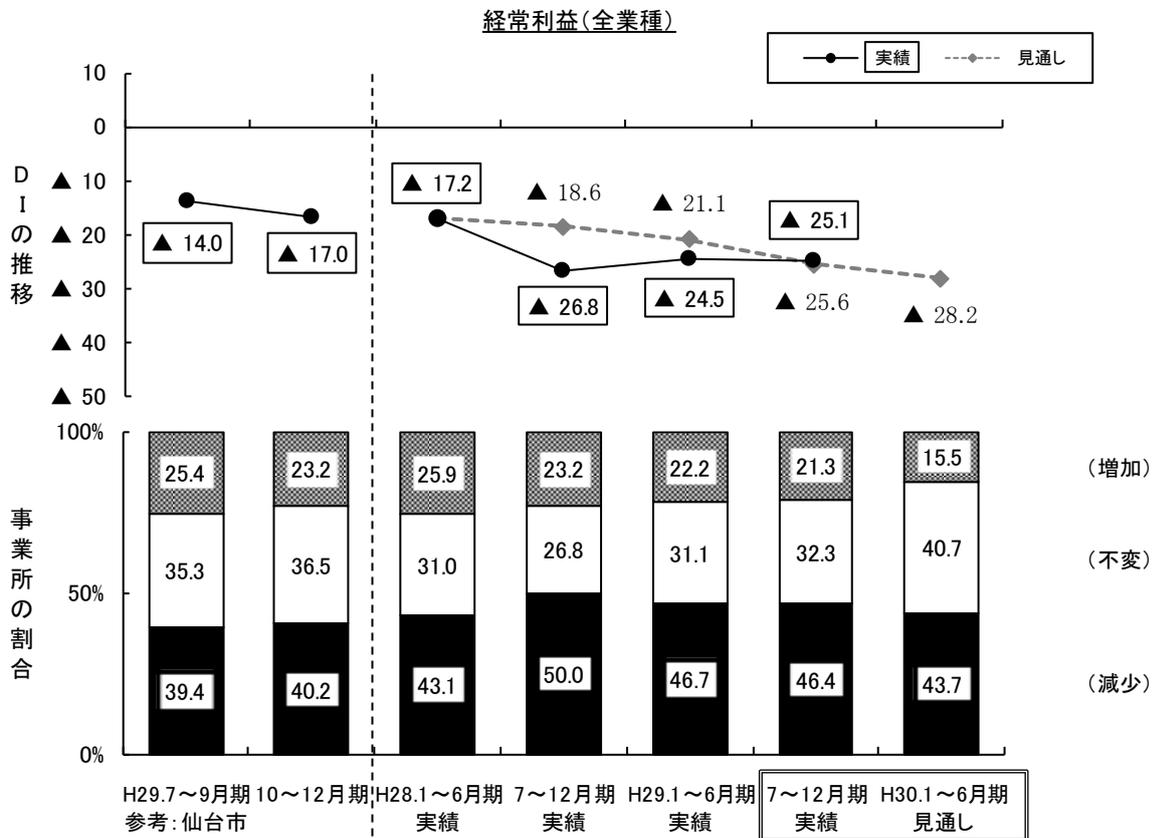
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は、▲22.1（前期比+0.9）と、前回実績D Iの▲23.0と比べほぼ横ばいとなった。

今期見通しD Iが▲23.0であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り横ばいとなった。

業種別でみると、建設業、卸売業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期の販売数量のD Iは、▲24.1とやや下降する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）



→業種別の詳細については P25 参照

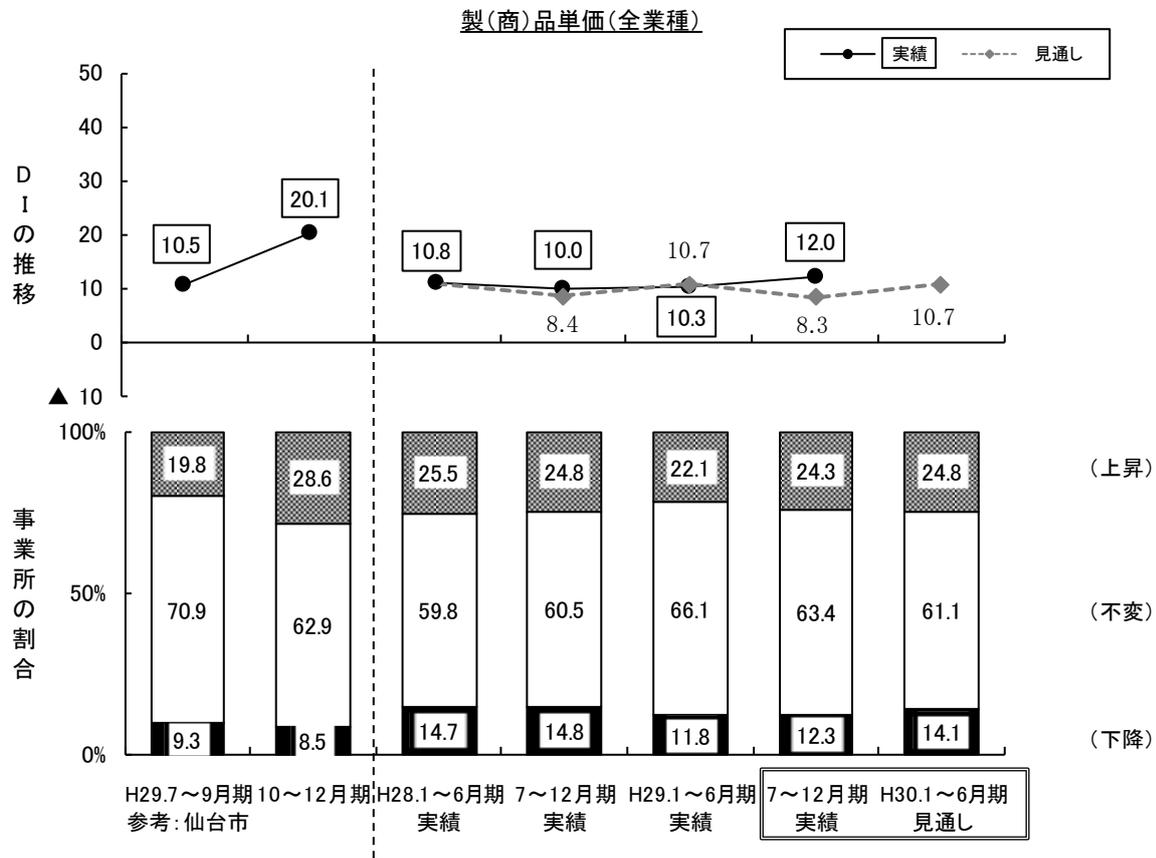
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲25.1（前期比▲0.6）と、前回実績D Iの▲24.5と比べほぼ横ばいとなった。

今期見通しD Iが▲25.6であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

業種別でみると、製造業、建設業及び小売業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の経常利益のD Iは、▲28.2とやや下降する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)



→業種別の詳細については P26 参照

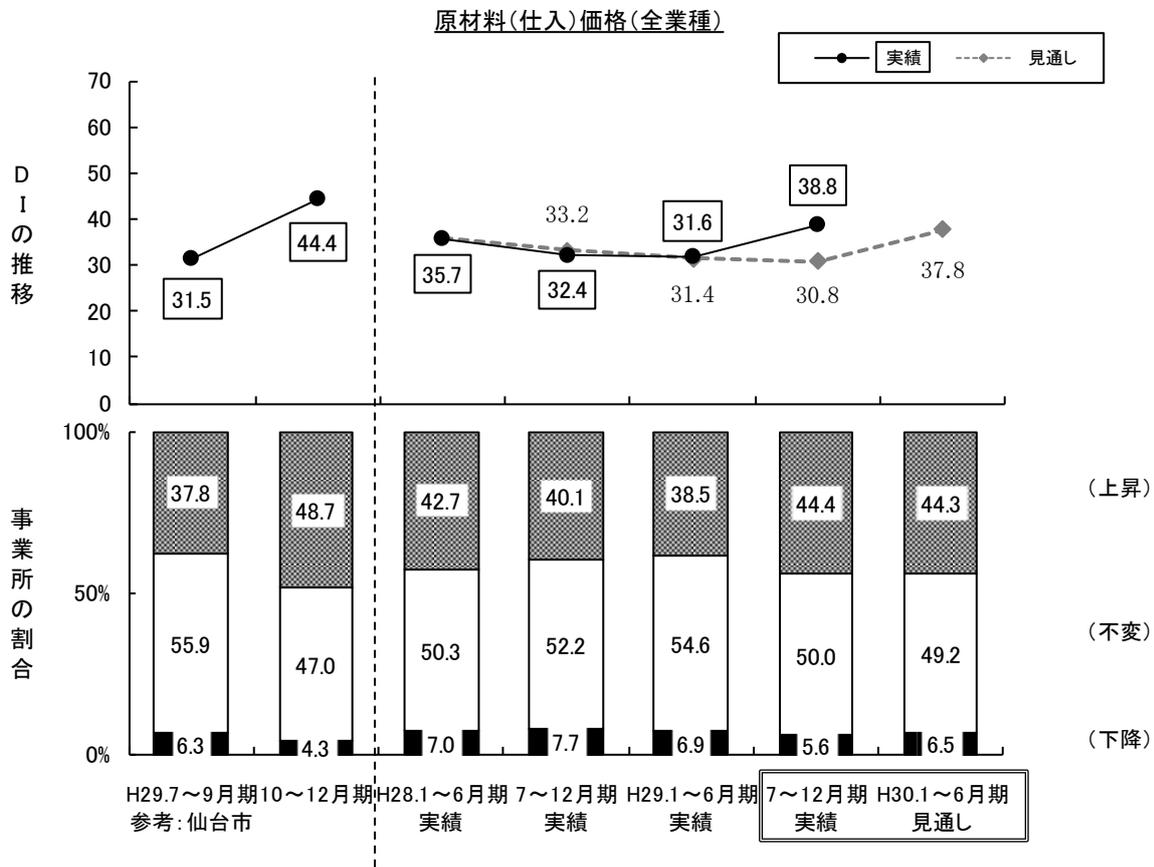
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業者の割合-「下降」と答えた事業者の割合)は12.0(前期比+1.7)と、前回実績D Iの10.3と比べやや上昇した。

今期見通しD Iが8.3であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して上昇した。

業種別でみると、建設業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の製(商)品単価のD Iは、10.7とやや下降する見通しである。

設問 2 - 2 原材料（仕入）価格（前期比）



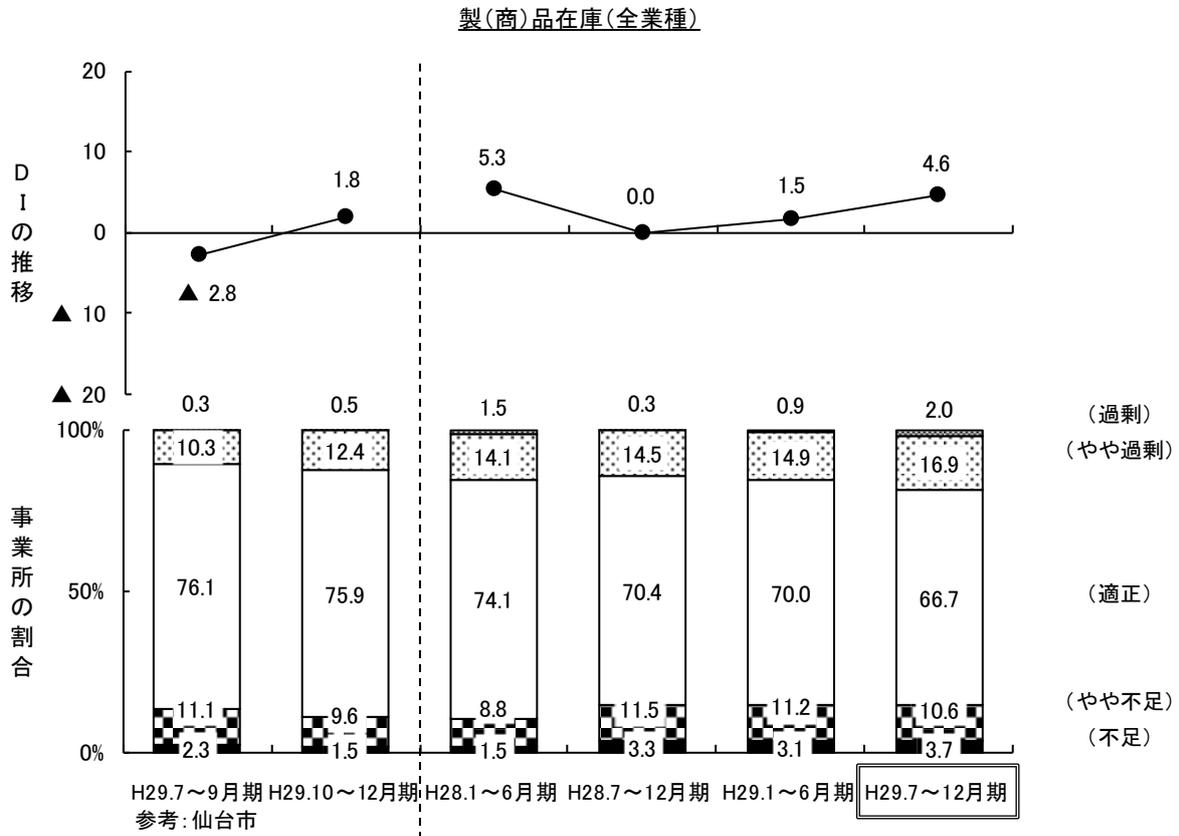
→業種別の詳細については P27 参照

今期の原材料（仕入）価格のD I（「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合）は 38.8（前期比+7.2）と、前回実績D Iの 31.6 と比べ上昇した。

今期見通しD Iが 30.8であったことから、原材料（仕入）価格のD Iは予想に反して上昇した。

業種別でみると、不動産業・物品賃貸業では下降し、これ以外の業種では上昇した。来期の原材料（仕入）価格のD Iは、37.8 とやや下降する見通しである。

設問 3 - 1 製（商）品在庫（今期の状況）

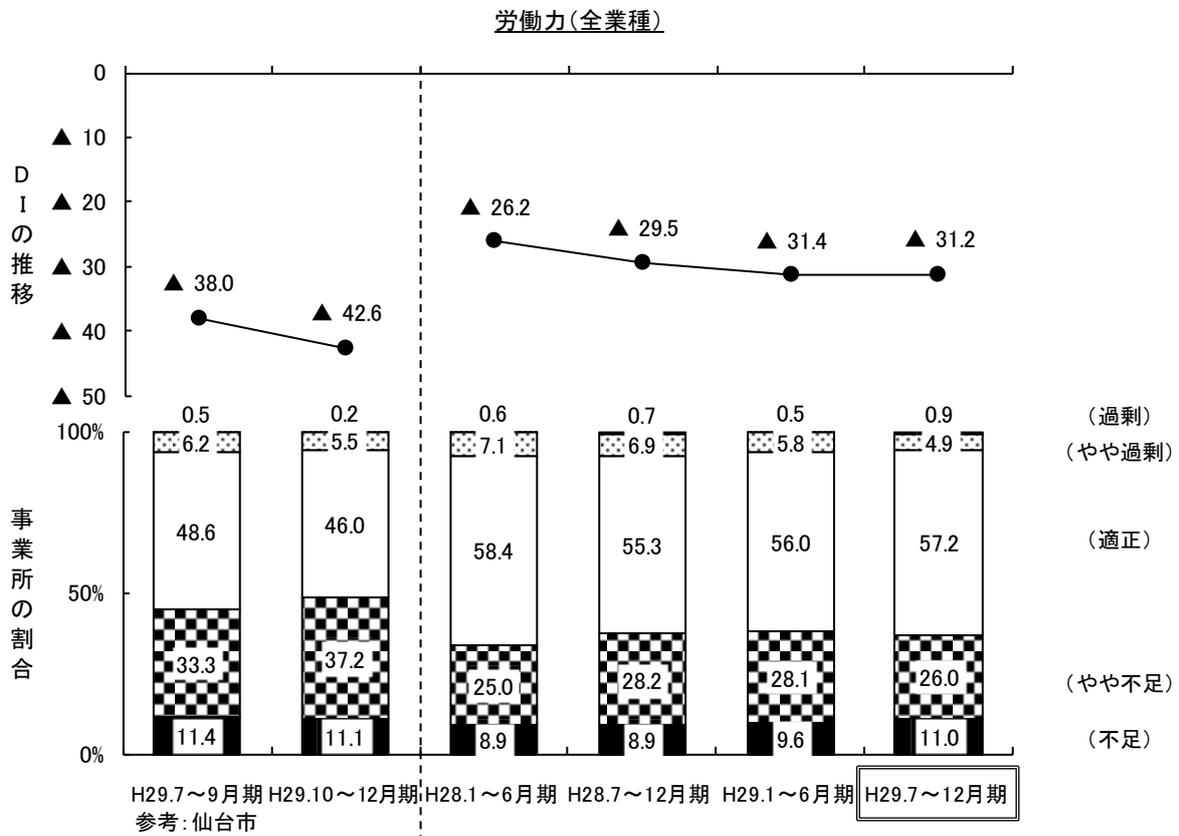


→業種別の詳細については P28 参照

製（商）品在庫のD I（『過剰（過剰＋やや過剰）』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足）』と答えた事業者の割合）は 4.6（前期比+3.1）と、前回実績D I の 1.5 と比べやや上昇した。

業種別でみると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、運輸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

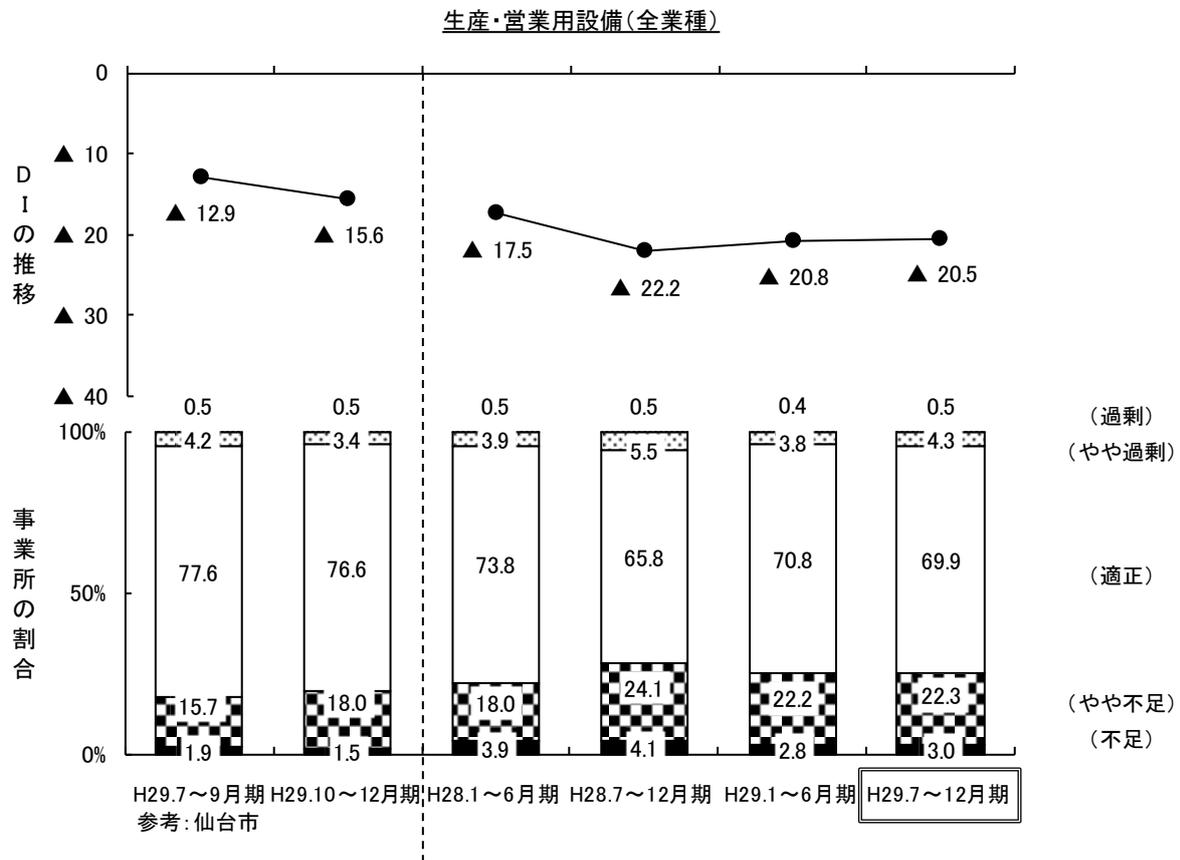


→業種別の詳細については P29 参照

労働力のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業者の割合ー『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業者の割合)は▲31.2 (前期比+0.2)と、前回実績D Iの▲31.4と比べほぼ横ばいとなった。

業種別で見ると、製造業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

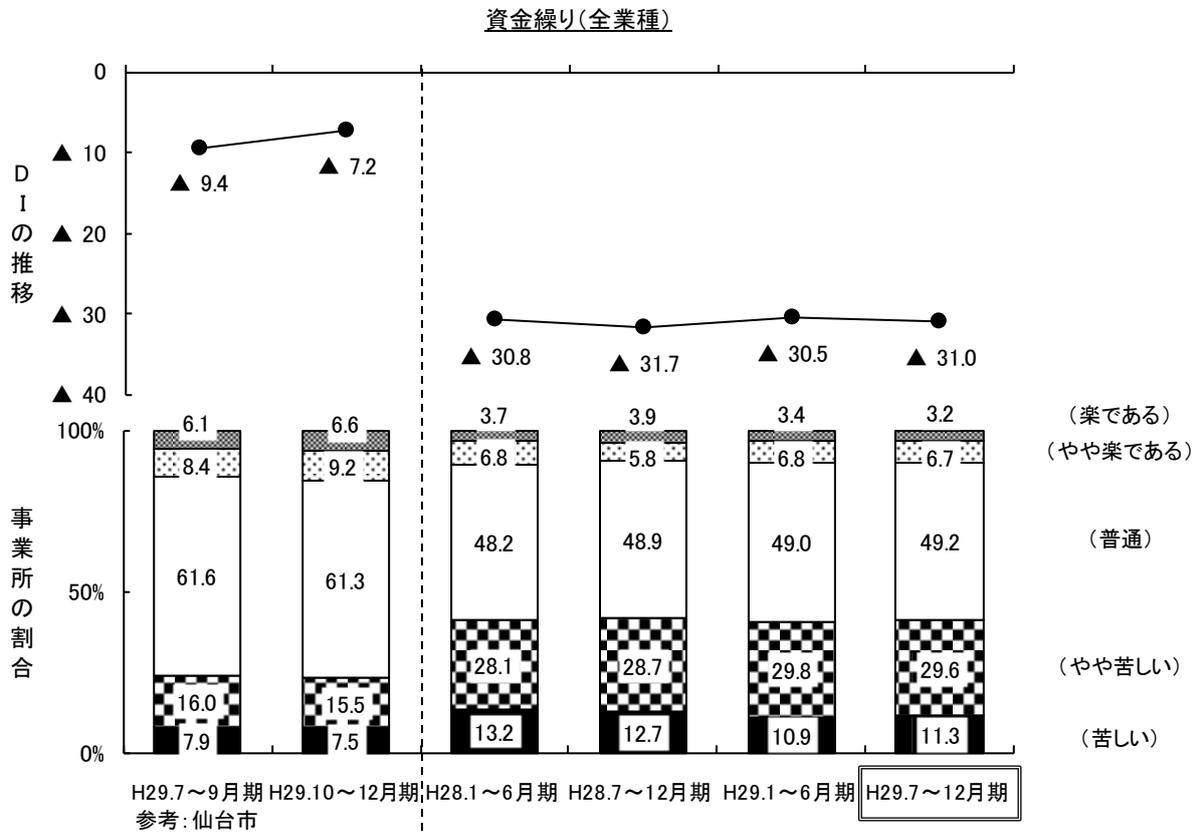


→業種別の詳細については P30 参照

生産・営業設備のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業者の割合-『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業者の割合)は▲20.5 (前期比+0.3)と、前回実績D Iの▲20.8と比べほぼ横ばいとなった。

業種別でみると、建設業、卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

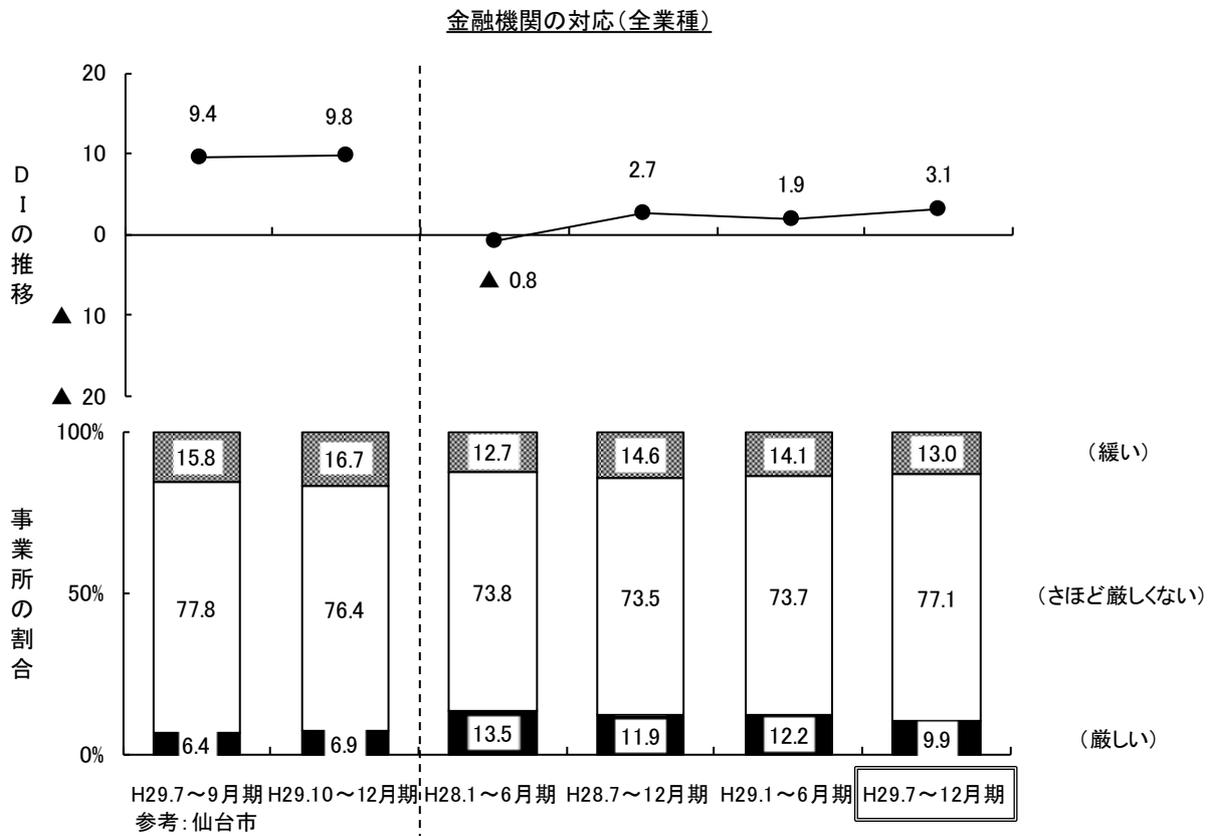


→業種別の詳細については P31 参照

資金繰りのD I (『楽である (楽である+やや楽である)』と答えた事業者の割合-『苦しい (苦しい+やや苦しい)』と答えた事業者の割合) は▲31.0 (前期比▲0.5) と、前回実績D I の▲30.5 と比べほぼ横ばいとなった。

業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業 (法人向け・ほか) では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

設問 4 - 1 金融機関の対応

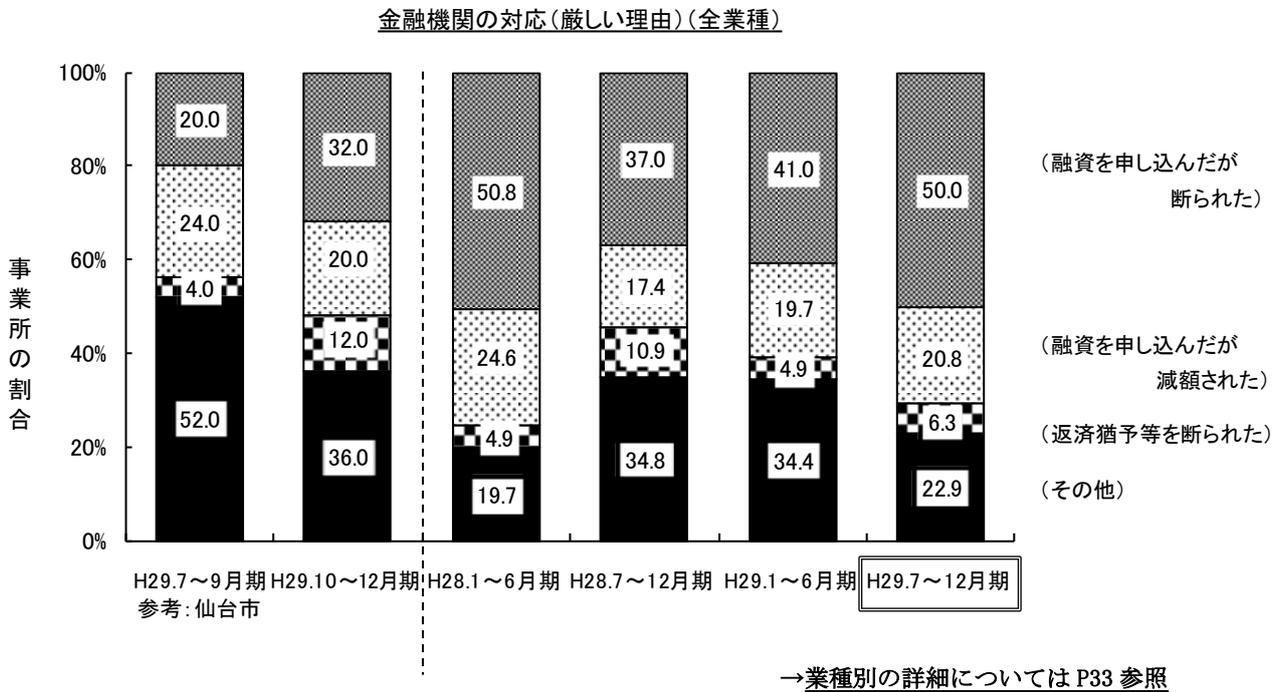


→業種別の詳細についてはP32参照

金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合）は3.1（前期比+1.2）と、前回実績D Iの1.9と比べやや上昇した。

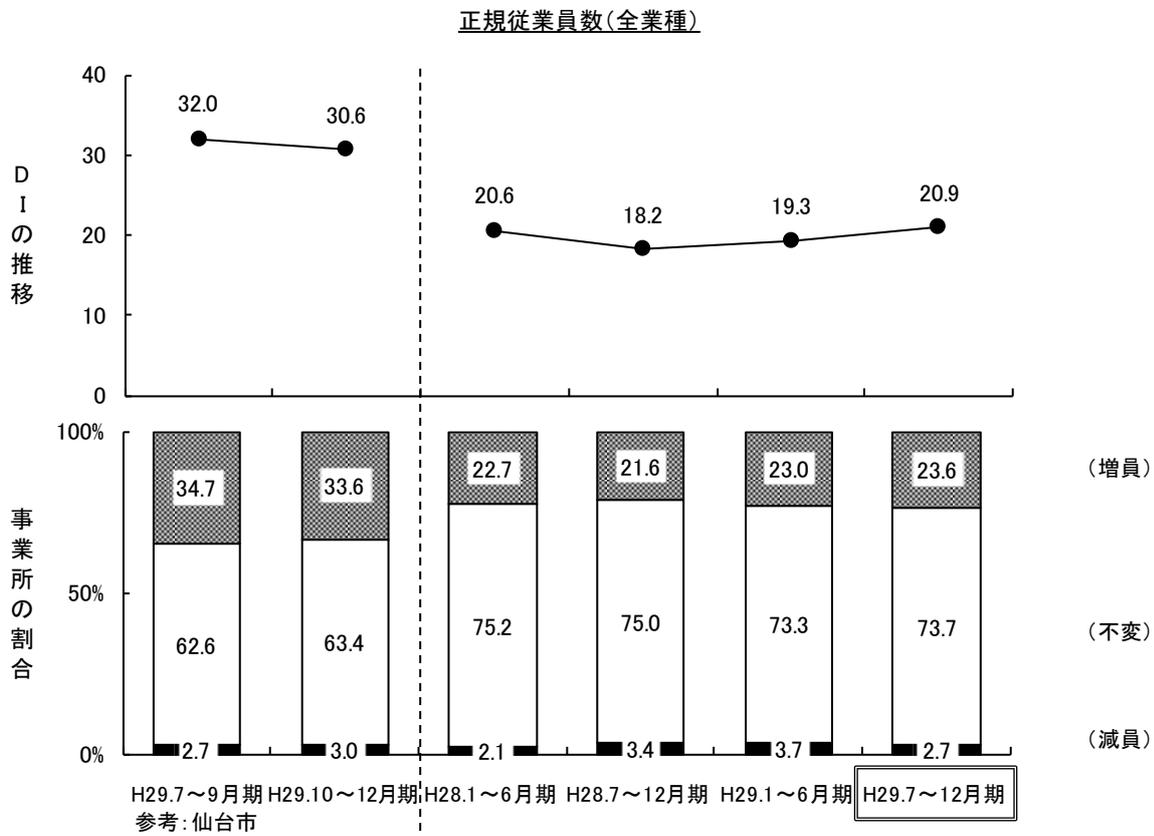
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由



金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、
「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

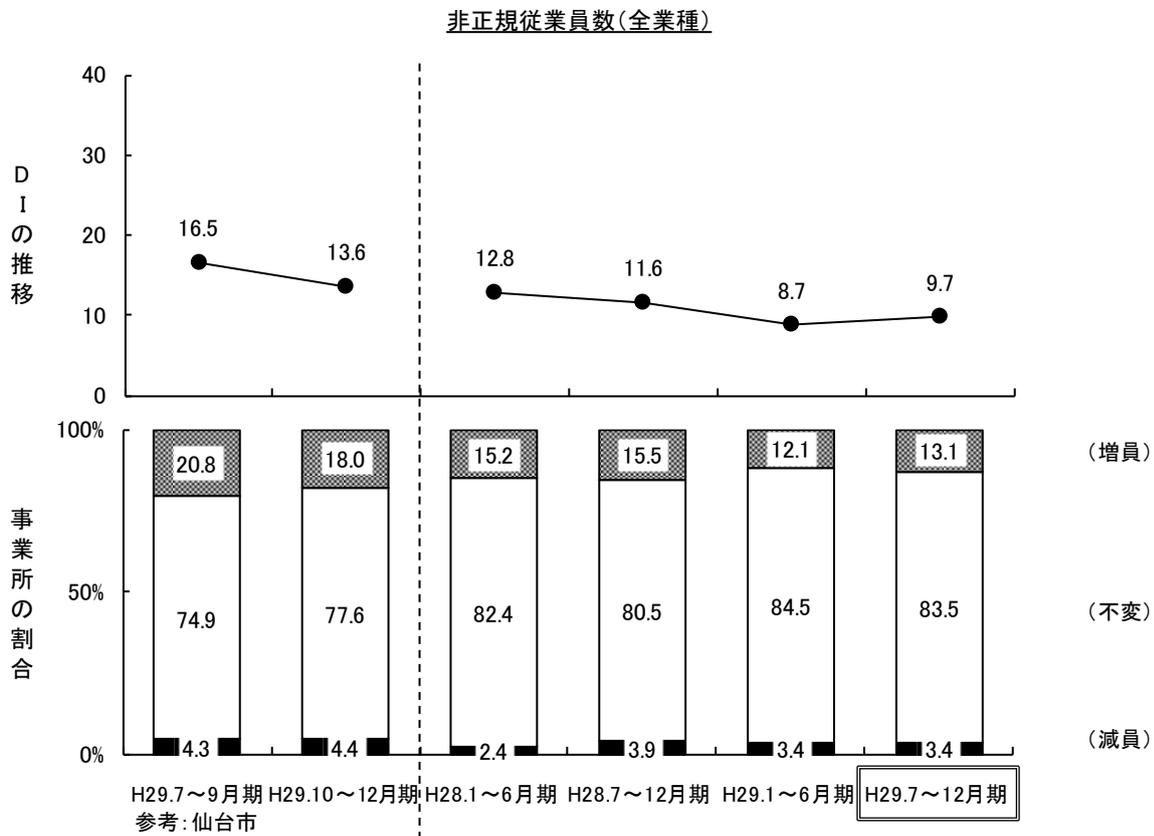


→業種別の詳細については P34 参照

正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は20.9（前期比+1.6）と、前回実績D Iの19.3と比べやや上昇した。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

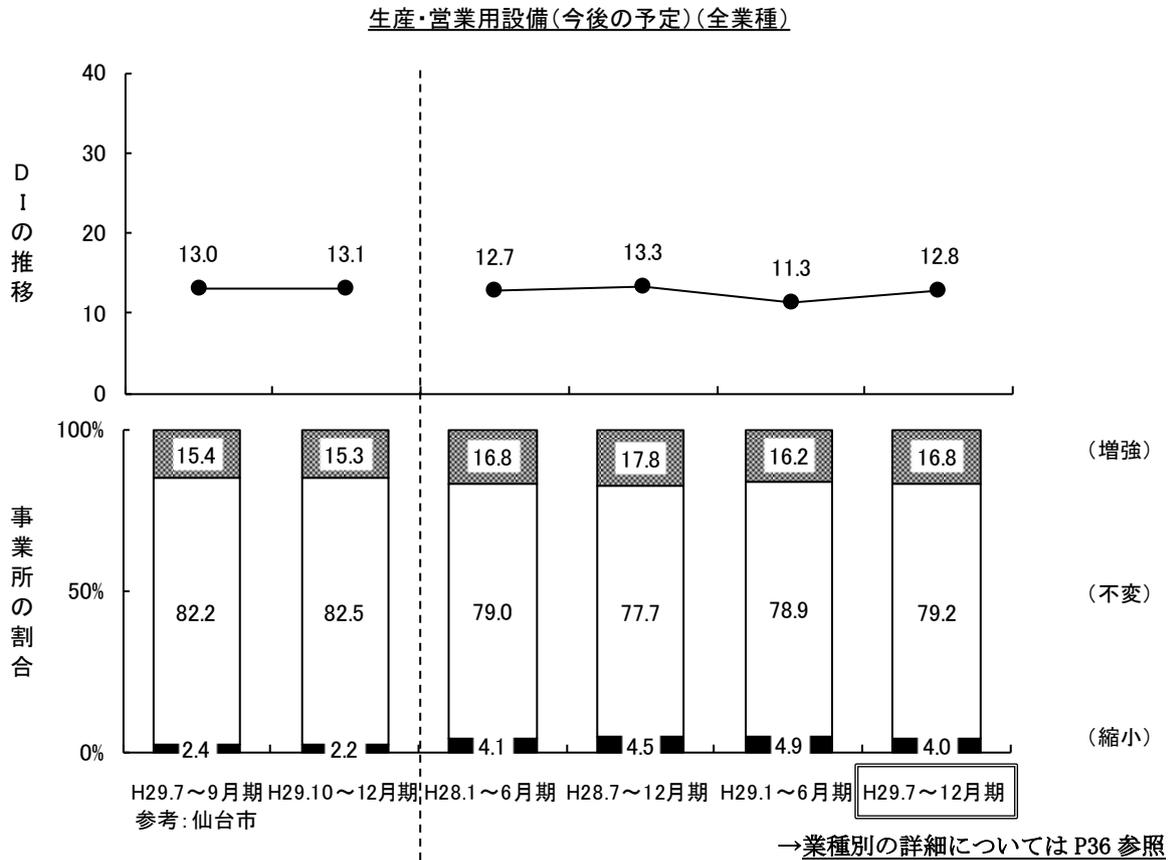


→業種別の詳細については P35 参照

非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は9.7（前期比+1.0）と、前回実績D Iの8.7と比べやや上昇した。

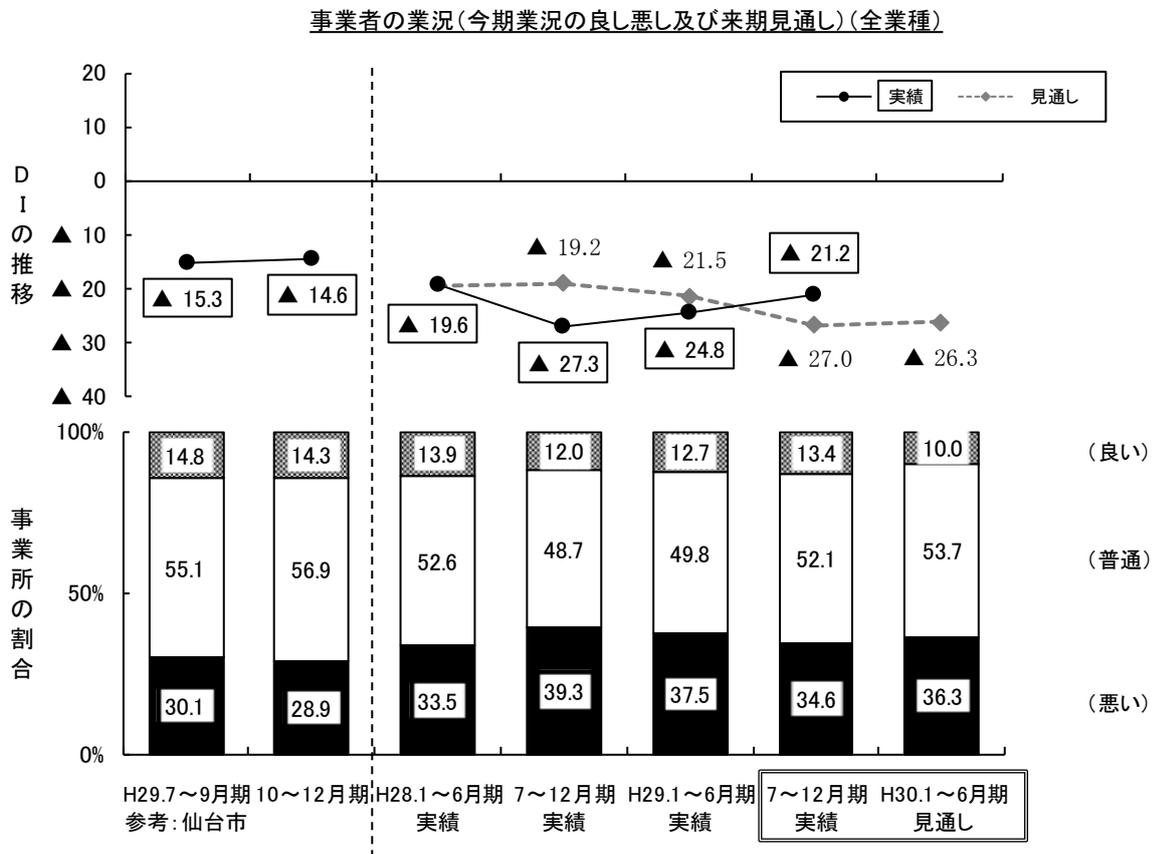
業種別でみると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

設問 5 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）



生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業者の割合－「縮小する」と答えた事業者の割合）は 12.8（前期比+1.5）と、前回実績D Iの 11.3 と比べやや上昇した。

業種別でみると、小売業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。



→業種別の詳細についてはP37参照

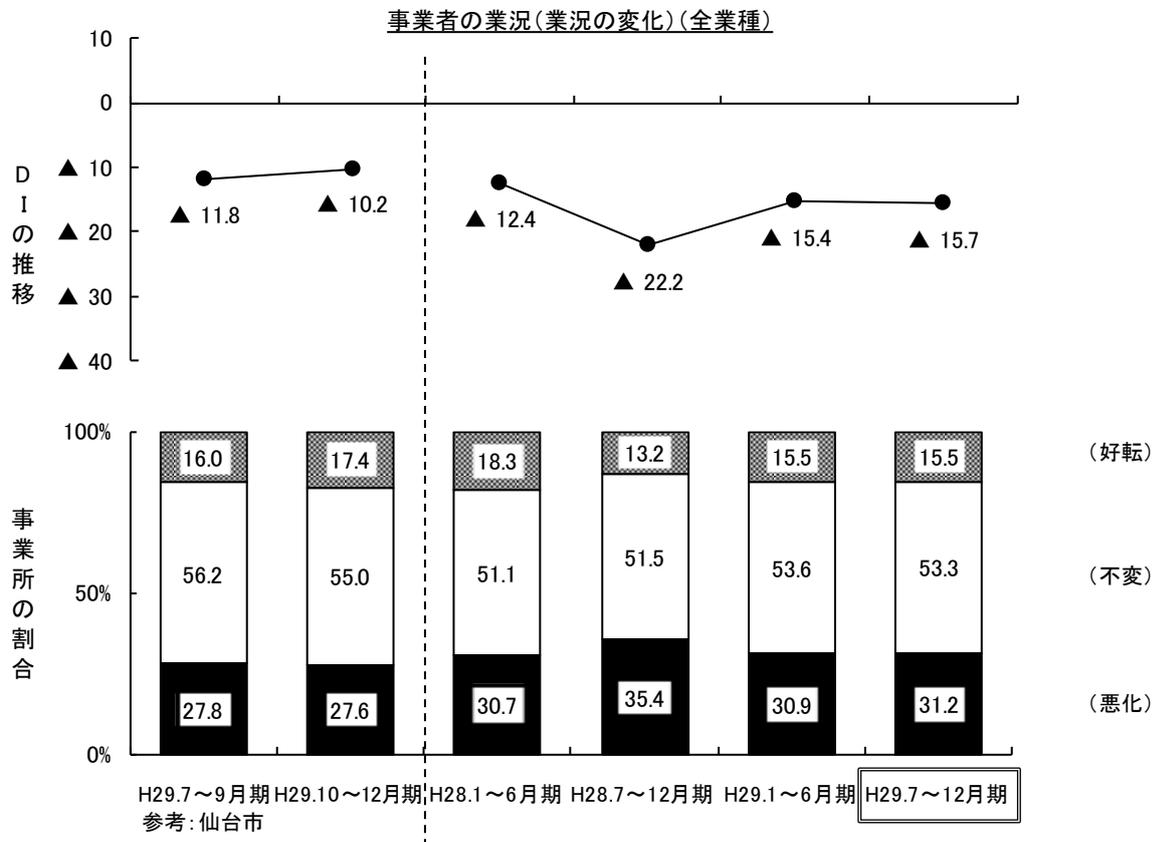
今期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業者の割合－「悪い」と答えた事業者の割合）は▲21.2（前期比+3.6）と、前回実績D Iの▲24.8と比べやや上昇した。

今期見通しD Iが▲27.0であったことから、事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iは予想に反して上昇した。

業種別でみると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iは、▲26.3と下降する見通しである。

設問 7-1 事業者の業況（業況の変化）（前年同期比）



→業種別の詳細については P38 参照

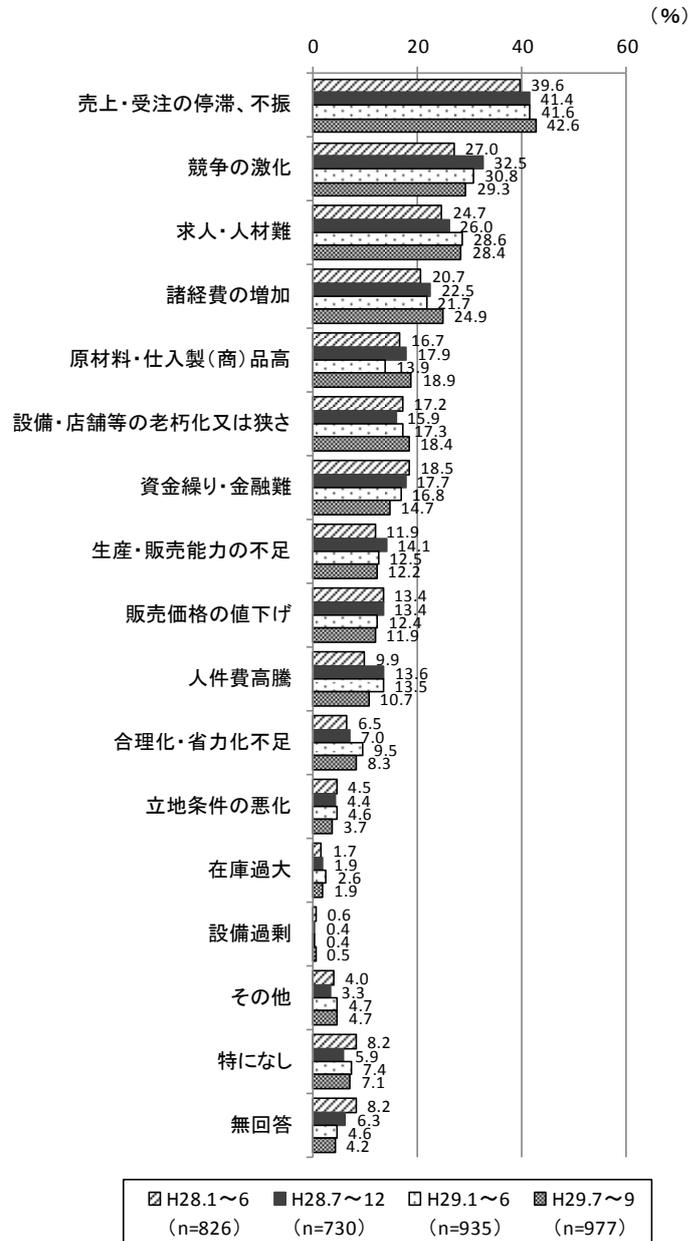
事業者の業況（業況の変化）の D I（「好転した」と答えた事業者の割合－「悪化した」と答えた事業者の割合）は▲15.7（前期比▲0.3）と、前回実績 D I の▲15.4 と比べほぼ横ばいとなった。

業種別でみると、製造業、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

設問 8 - 1

経営上の課題

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



→業種別の詳細については P39 参照

経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、前回同様「売上・受注の停滞、不振（42.6%）」を挙げる事業者が最も多かった。

以下、「競争の激化（29.3%）」、「求人・人材難（28.4%）」、「諸経費の増加（24.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（18.9%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（18.4%）」の順となっている。

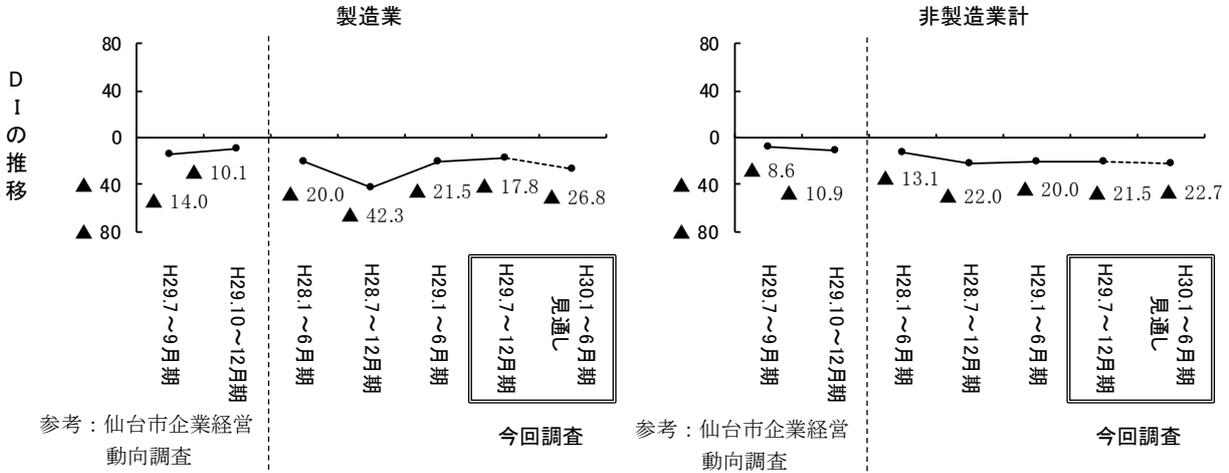
資料編

(1) 調査結果 (D I) の詳細

①業種別 D I

※平成 29 年 7～9 月期と平成 29 年 10～12 月期は仙台市企業経営動向調査の数値

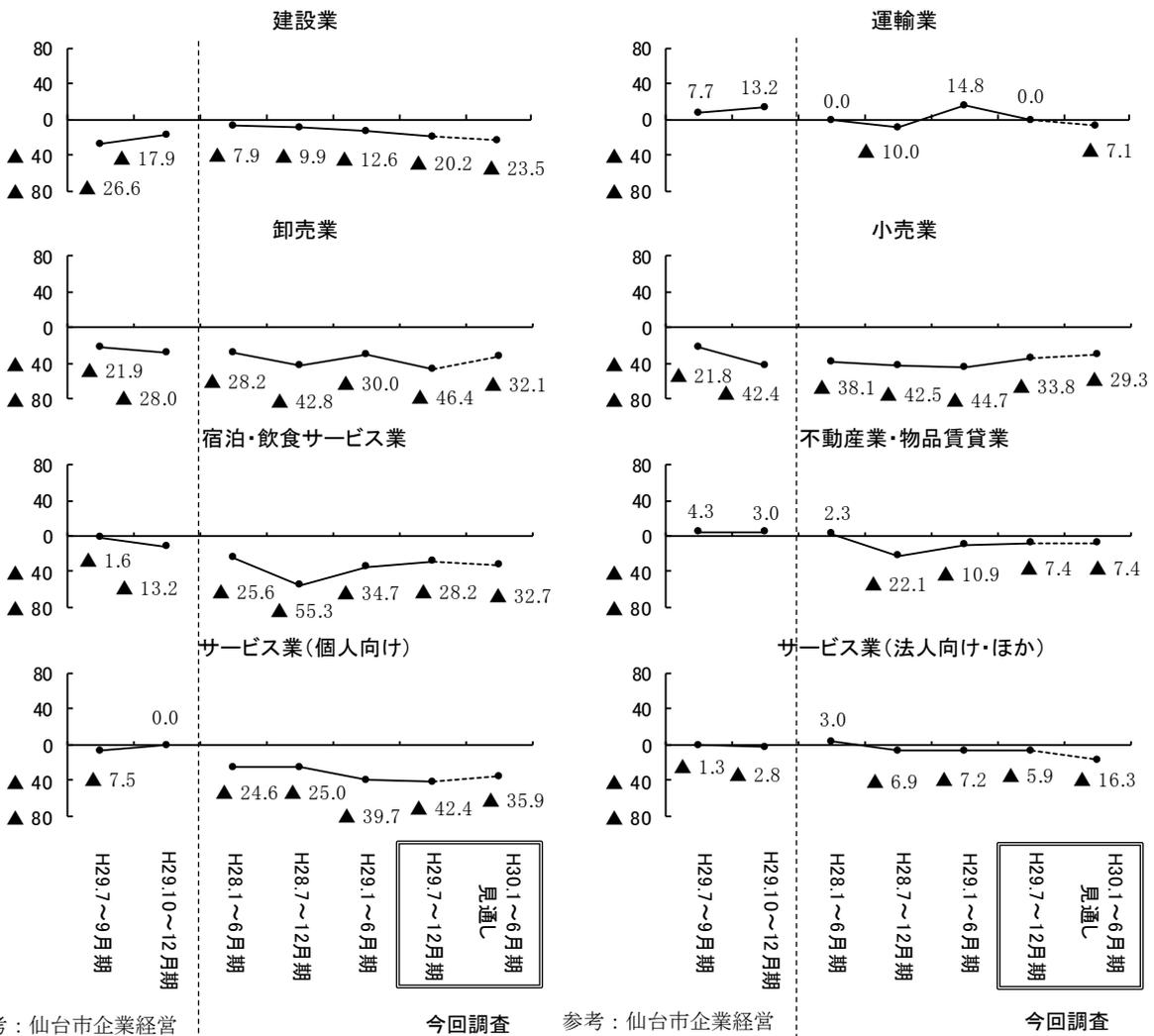
設問1-1 売上高



参考：仙台市企業経営動向調査

参考：仙台市企業経営動向調査

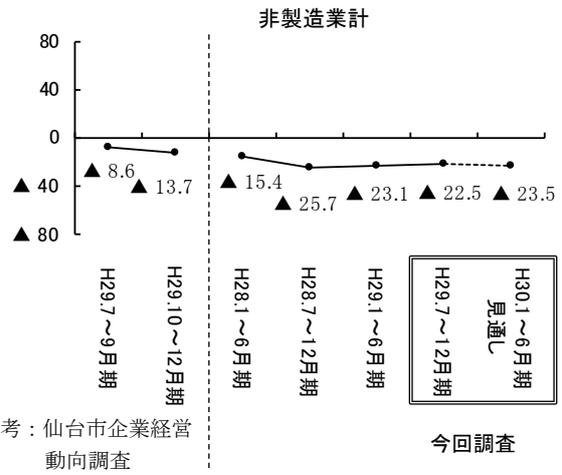
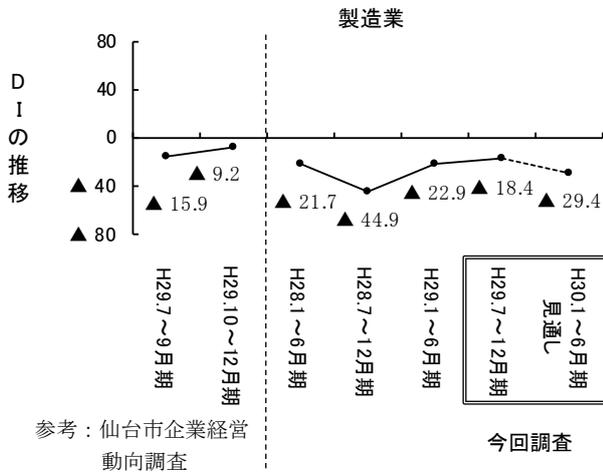
非製造業の内訳



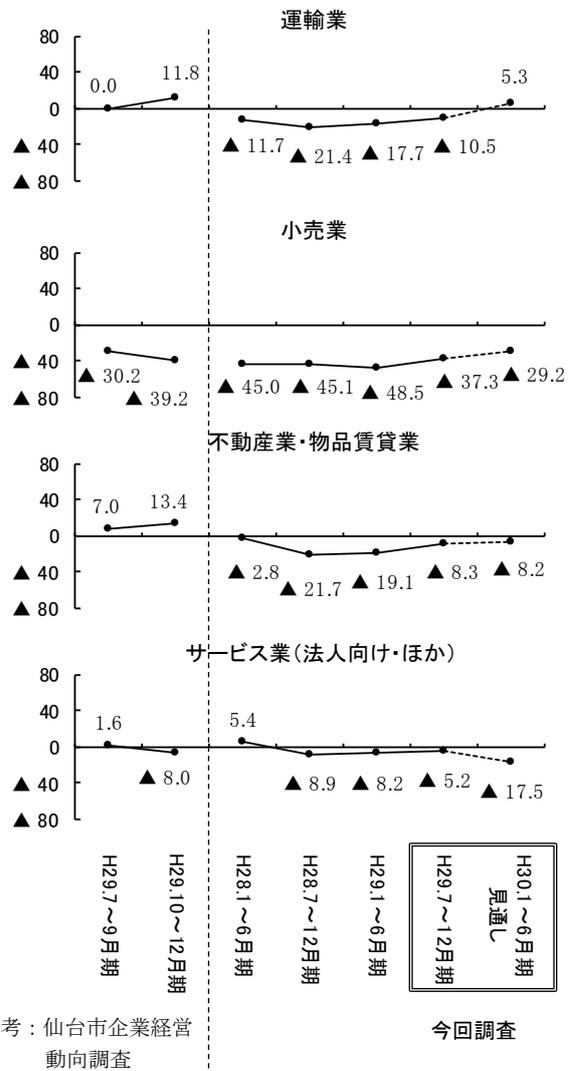
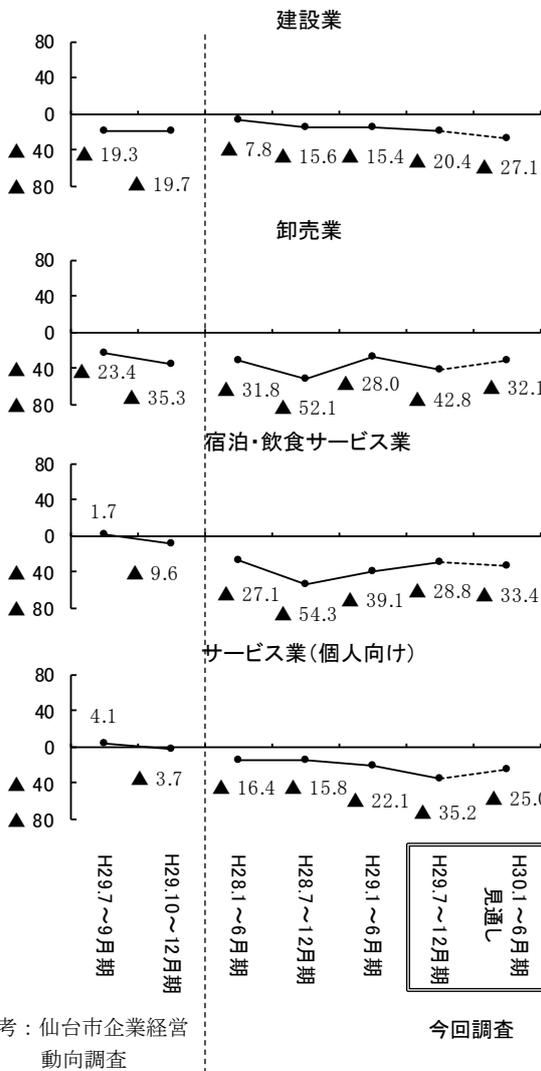
参考：仙台市企業経営動向調査

参考：仙台市企業経営動向調査

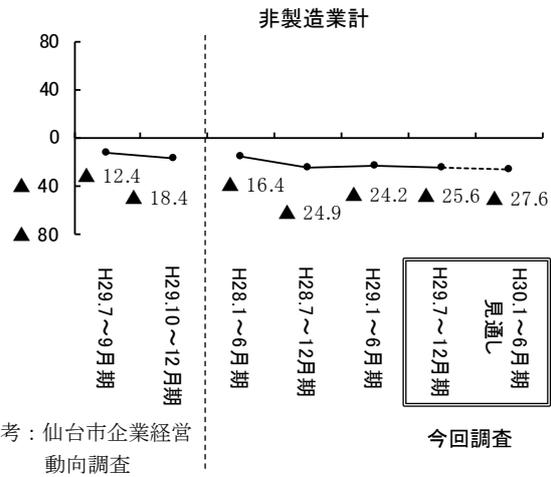
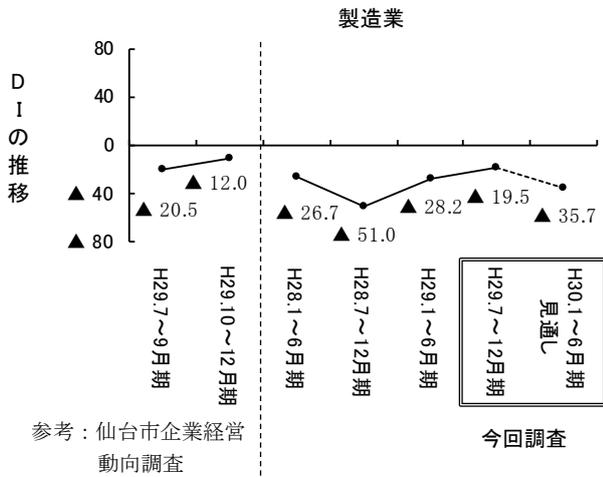
設問1-2 販売数量



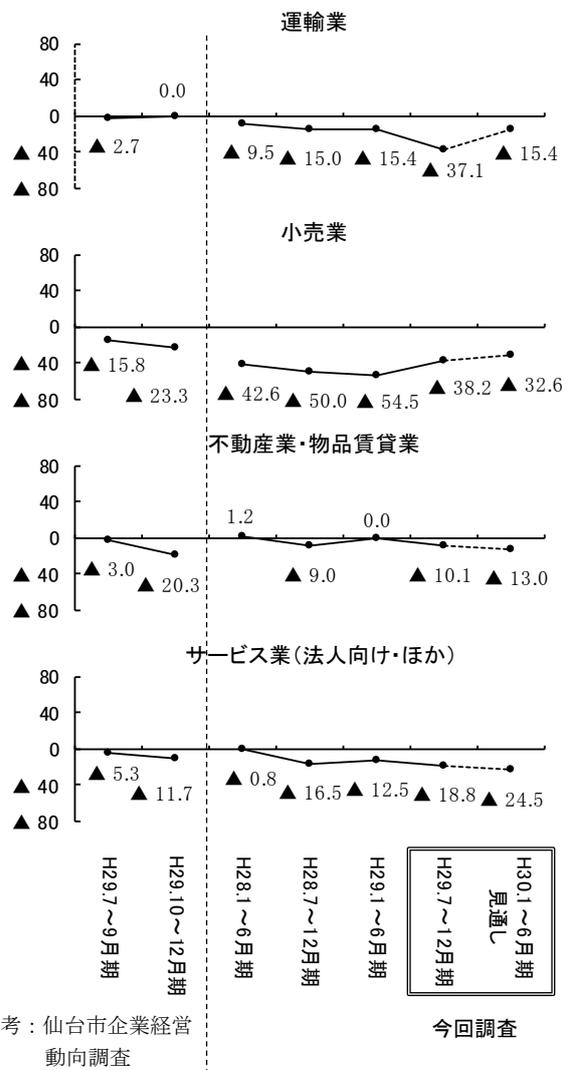
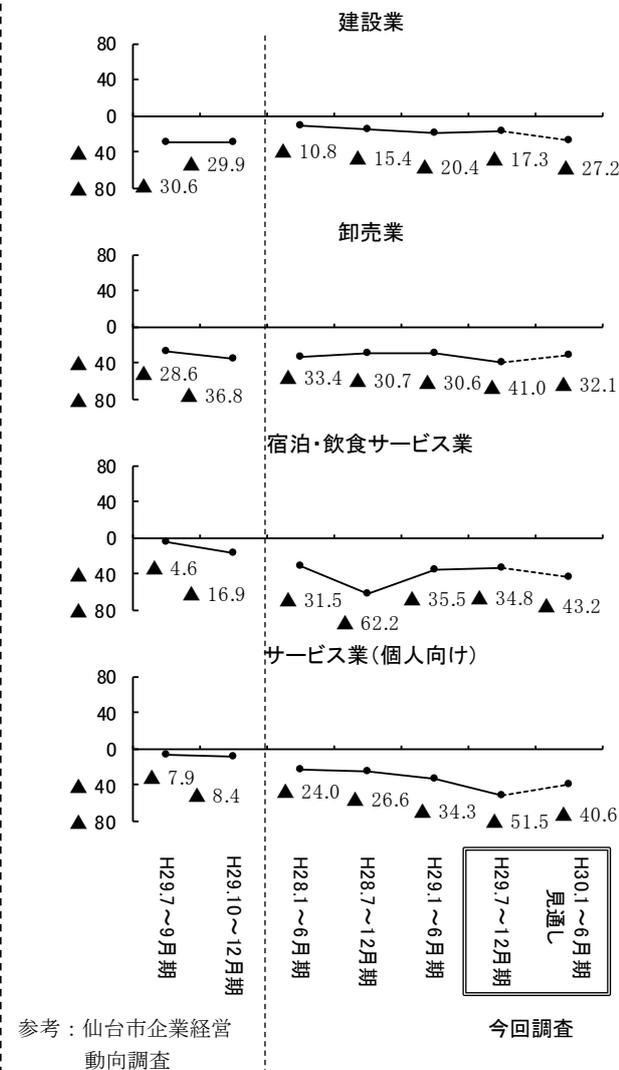
非製造業の内訳



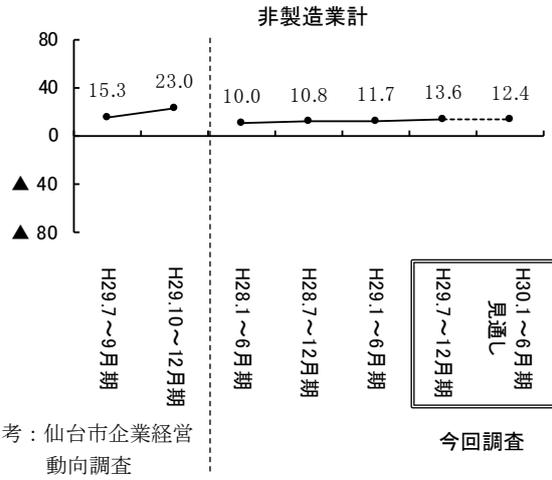
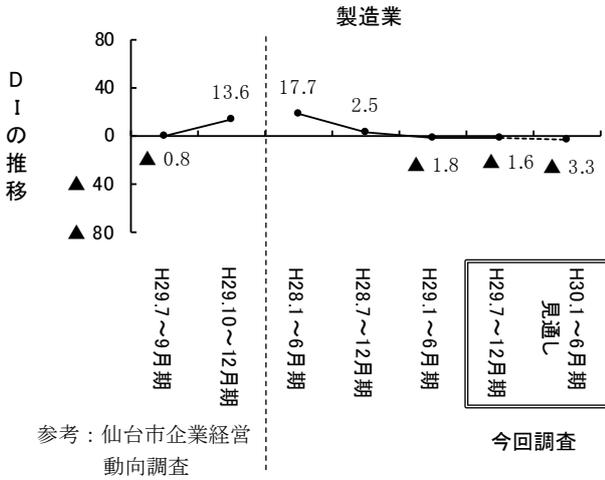
設問1-3 経常利益



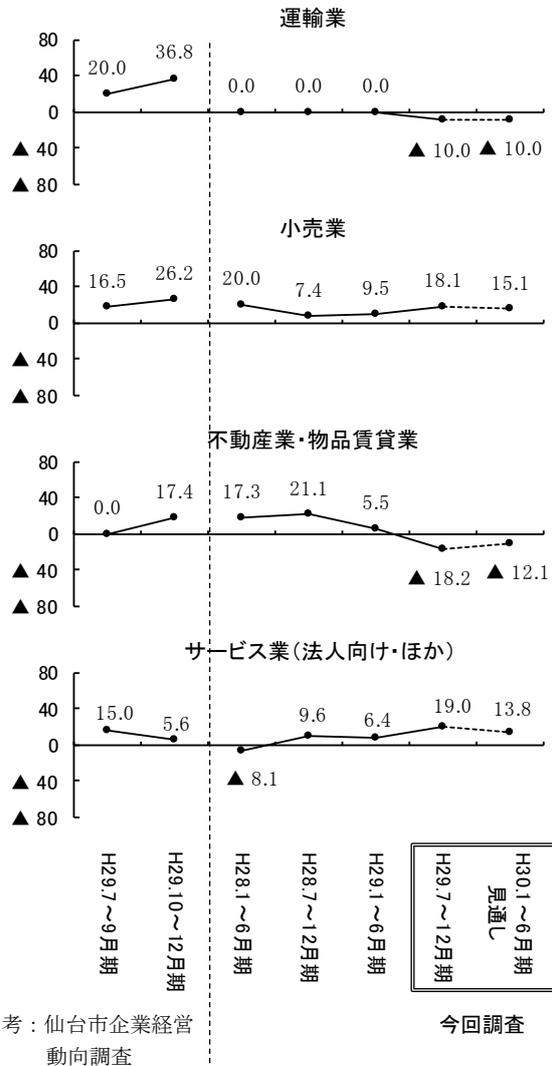
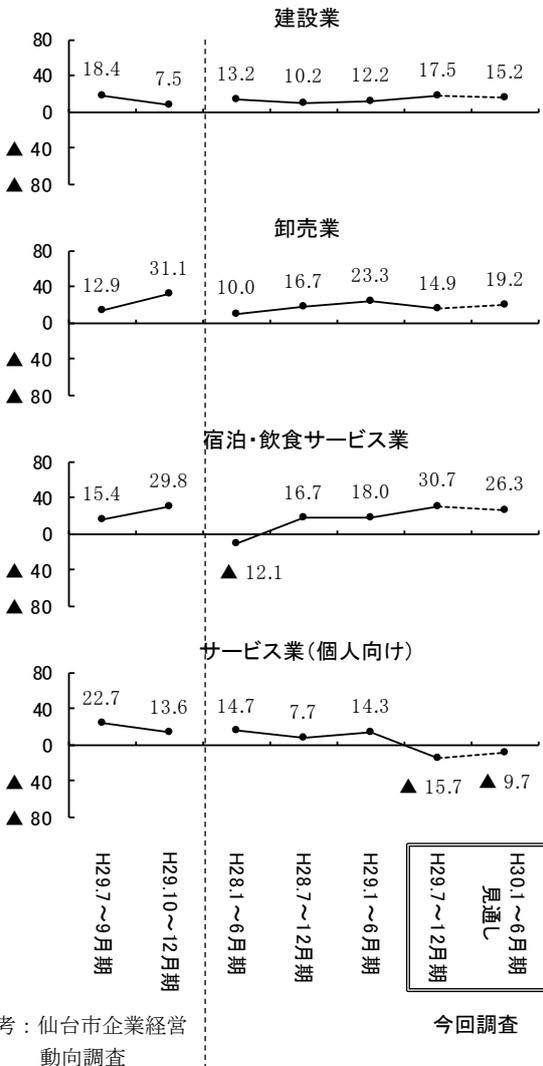
非製造業の内訳



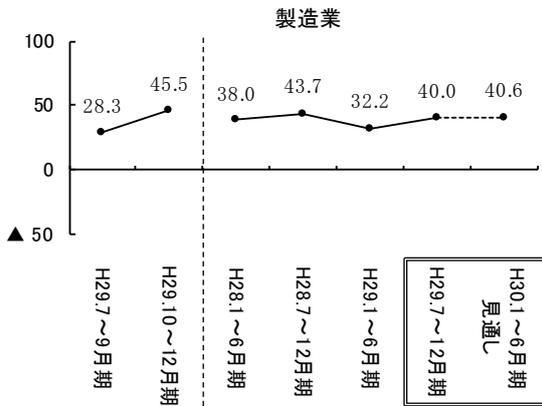
設問2-1 製(商)品単価



非製造業の内訳

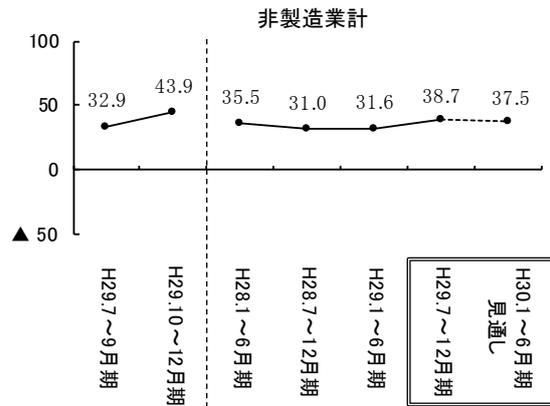


設問2-2 原材料(仕入)価格



参考：仙台市企業経営
動向調査

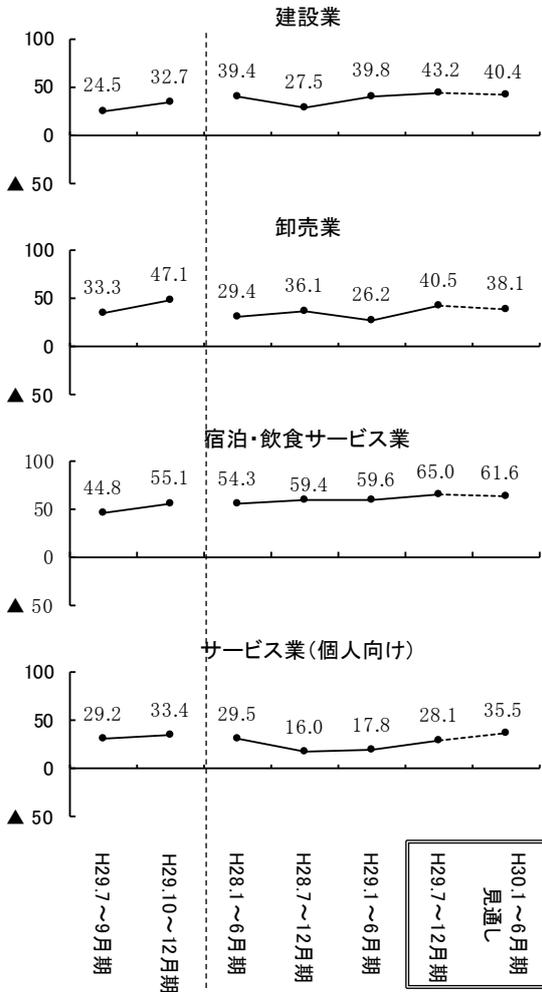
今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

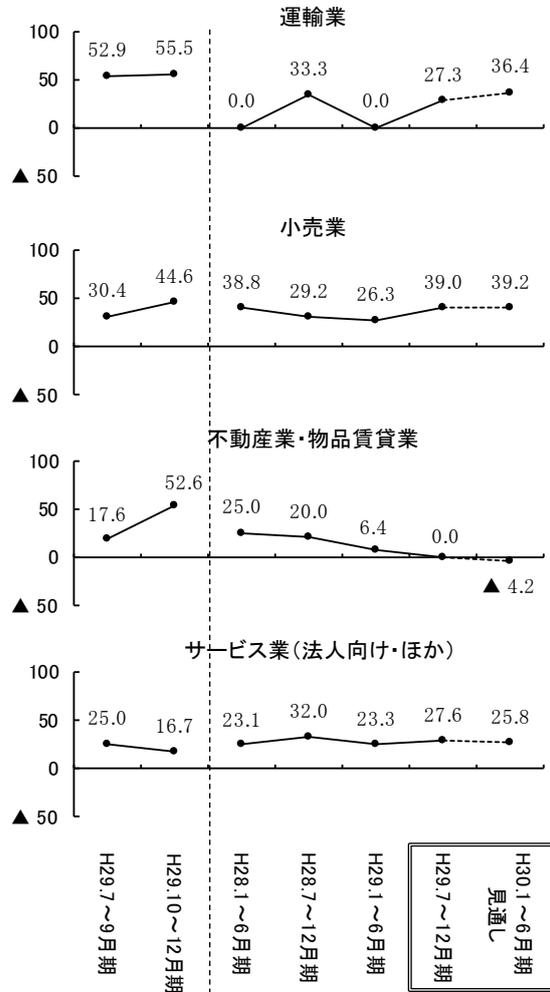
今回調査

非製造業の内訳



参考：仙台市企業経営
動向調査

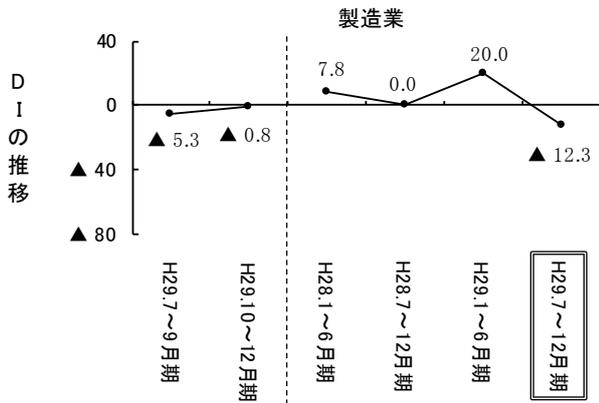
今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

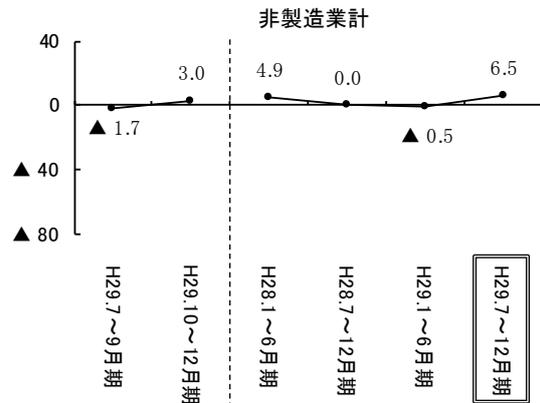
今回調査

設問3-1 製(商)品在庫



参考：仙台市企業経営
動向調査

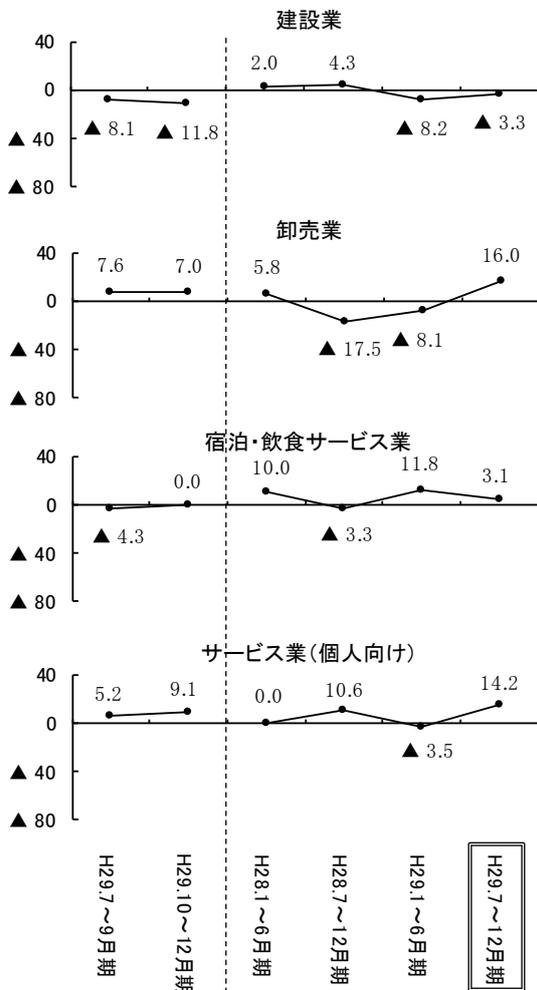
今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

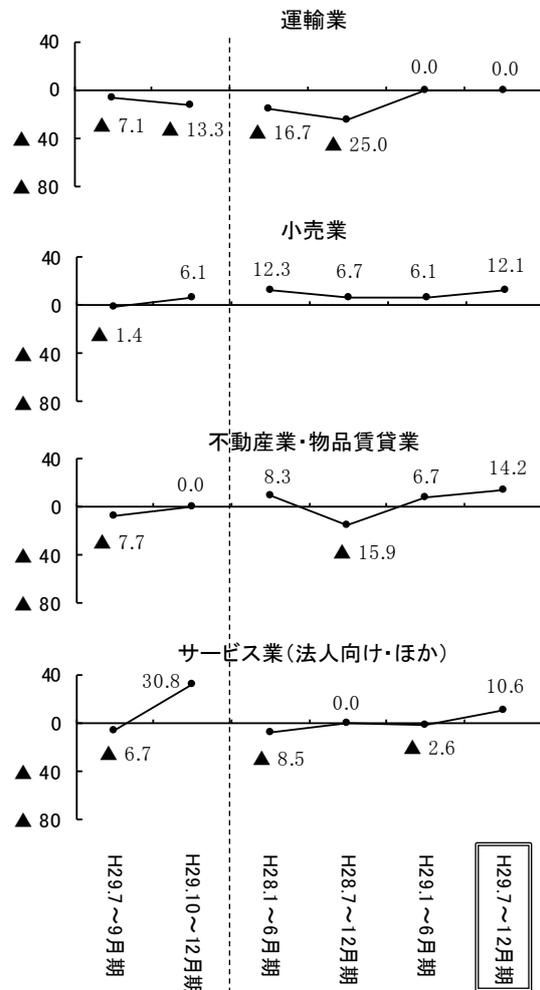
今回調査

非製造業の内訳



参考：仙台市企業経営
動向調査

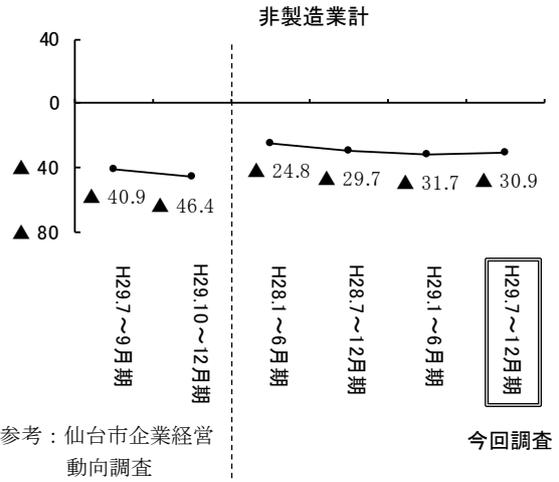
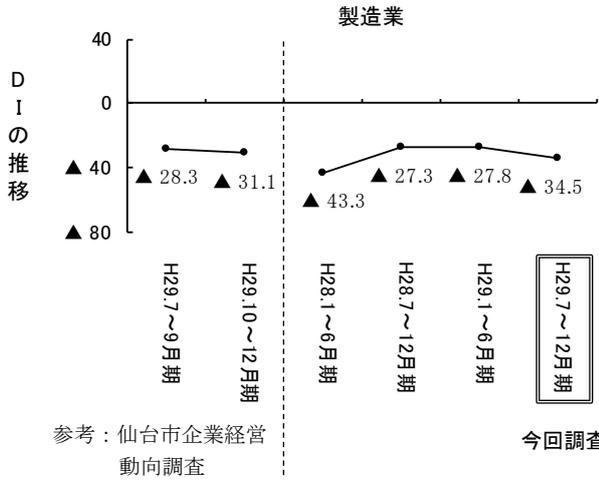
今回調査



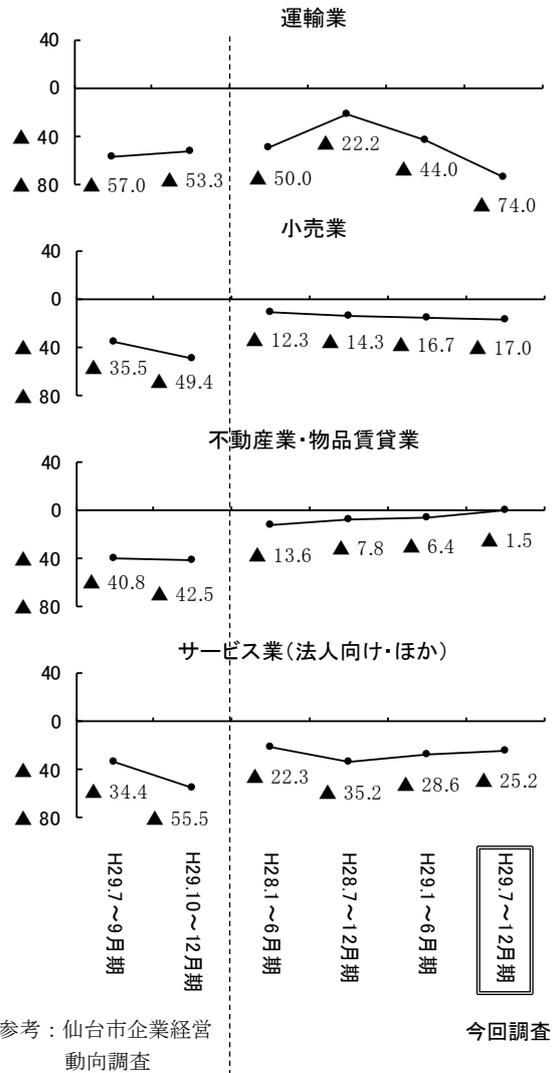
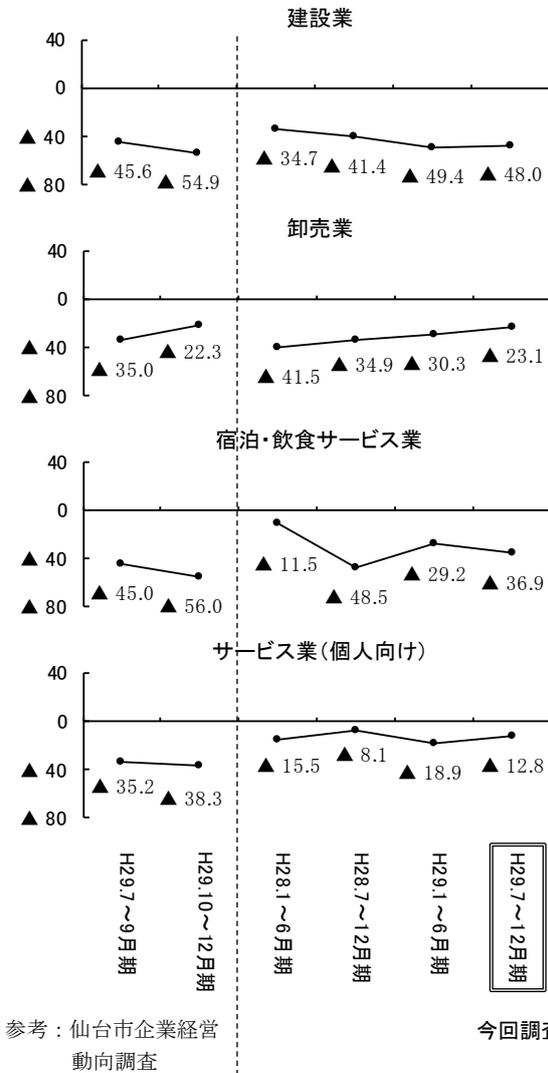
参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査

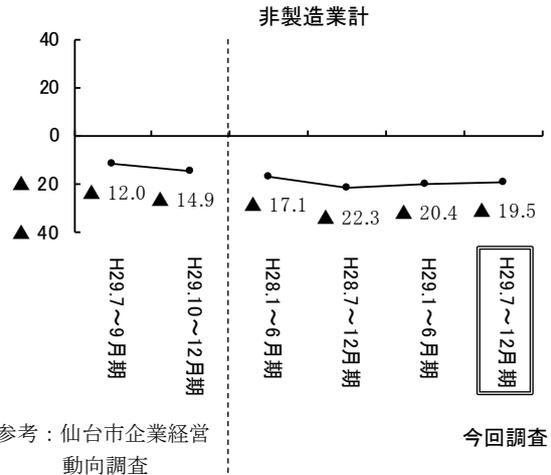
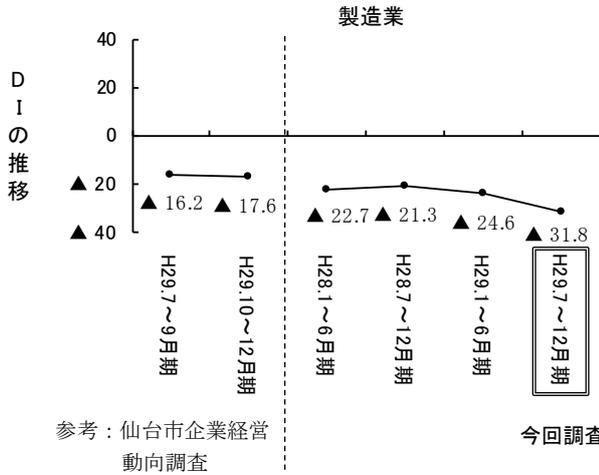
設問3-2 労働力



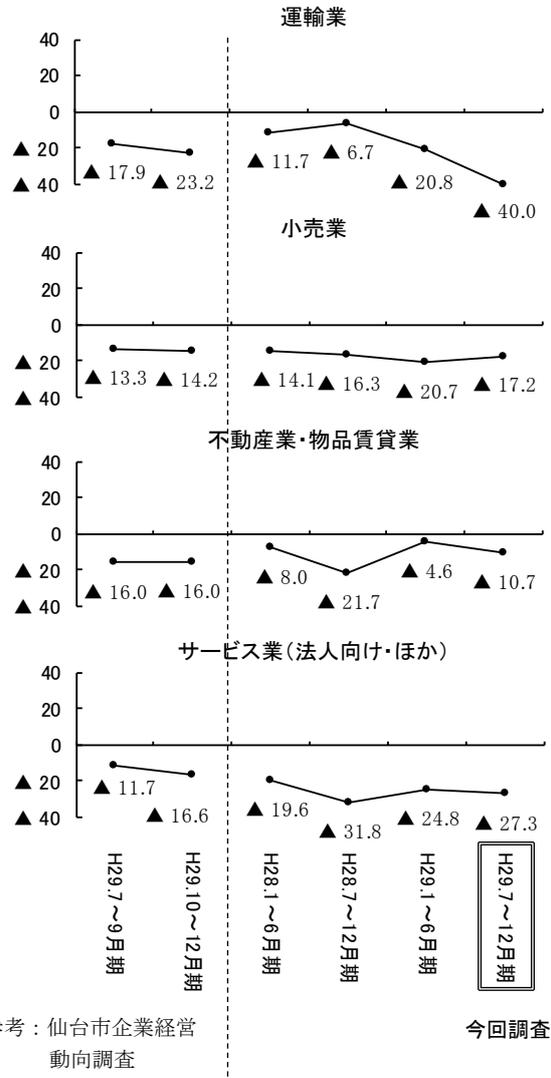
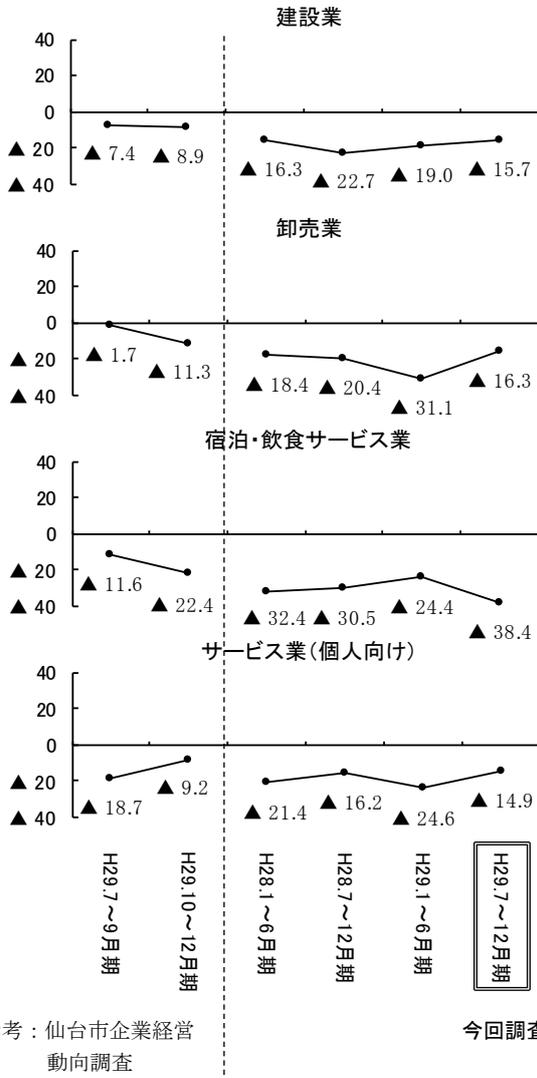
非製造業の内訳



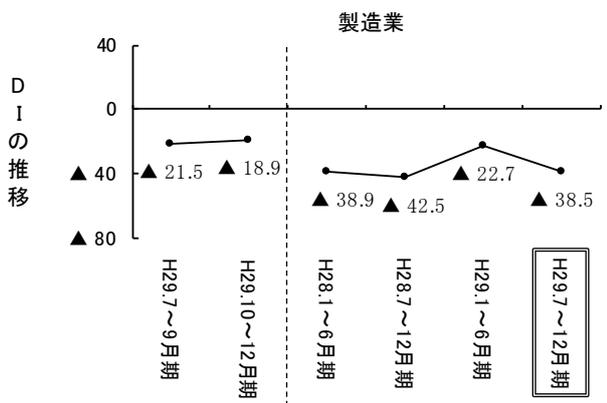
設問3-3 生産・営業用設備



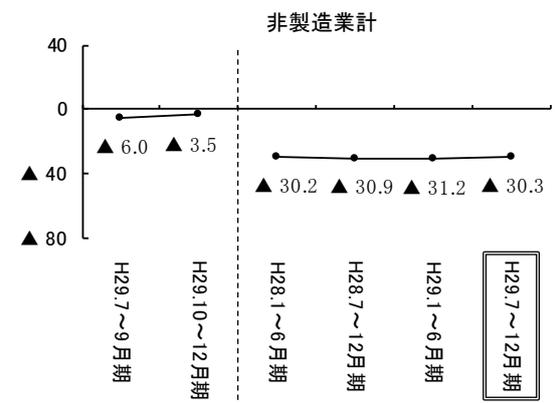
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り

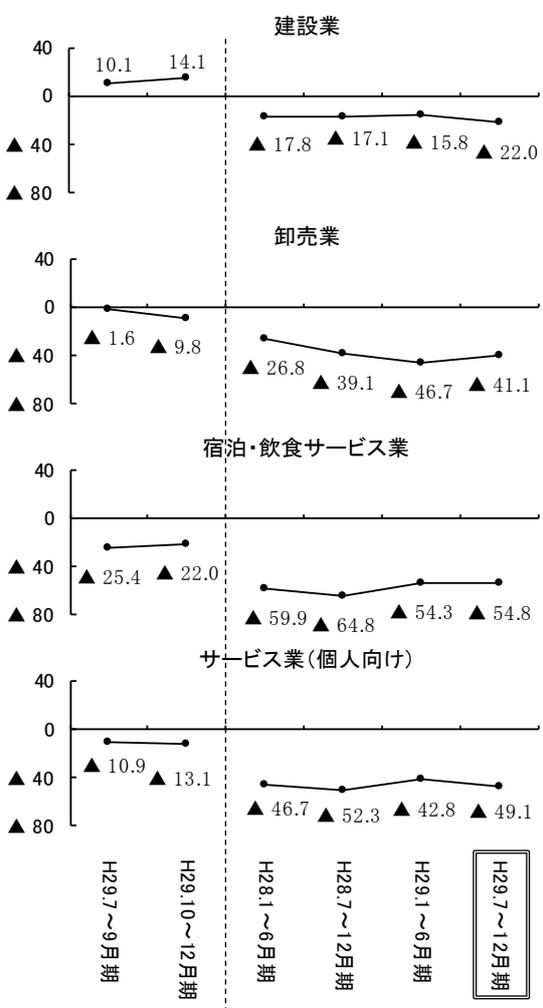


参考：仙台市企業経営
動向調査

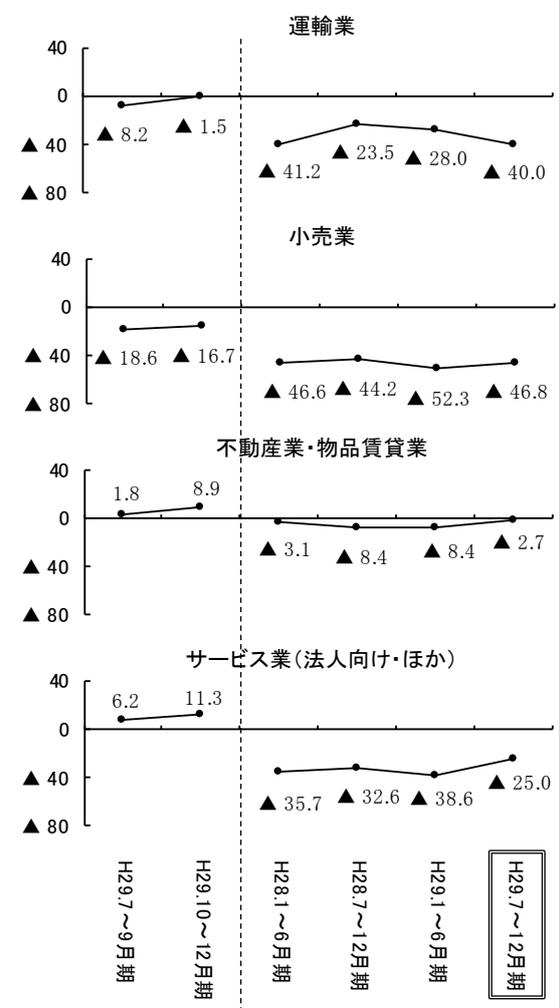


参考：仙台市企業経営
動向調査

非製造業の内訳

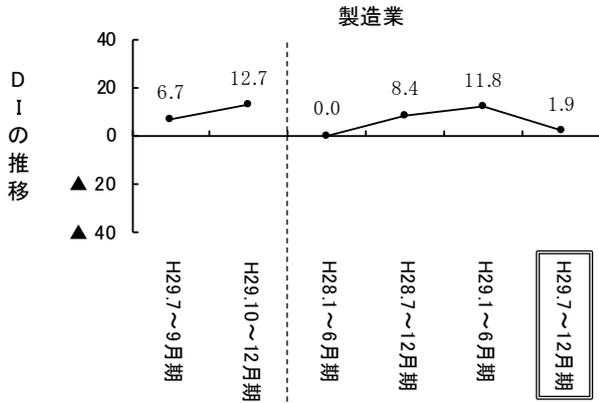


参考：仙台市企業経営
動向調査

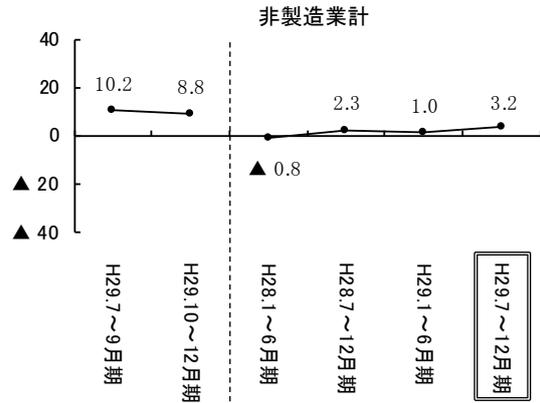


参考：仙台市企業経営
動向調査

設問4-1 金融機関の対応



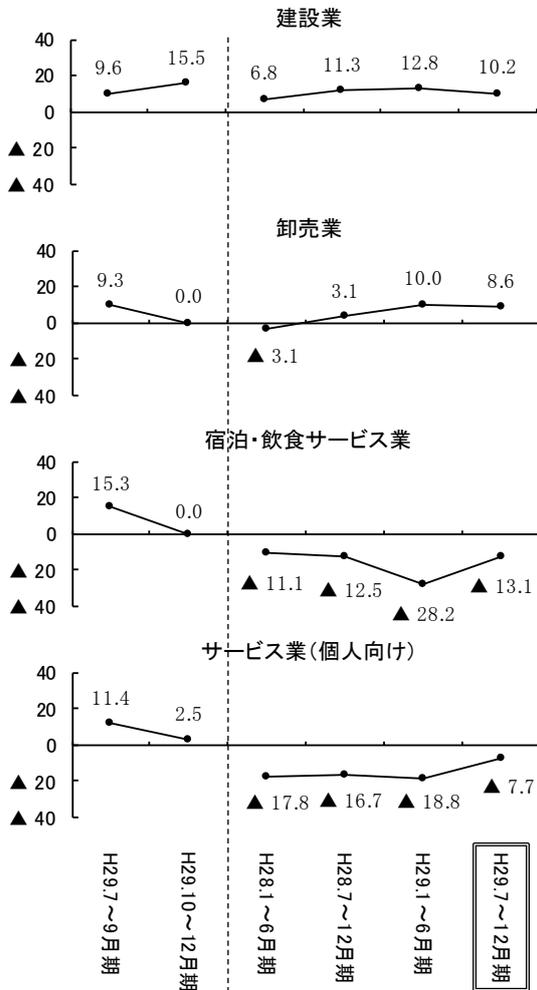
参考：仙台市企業経営
動向調査



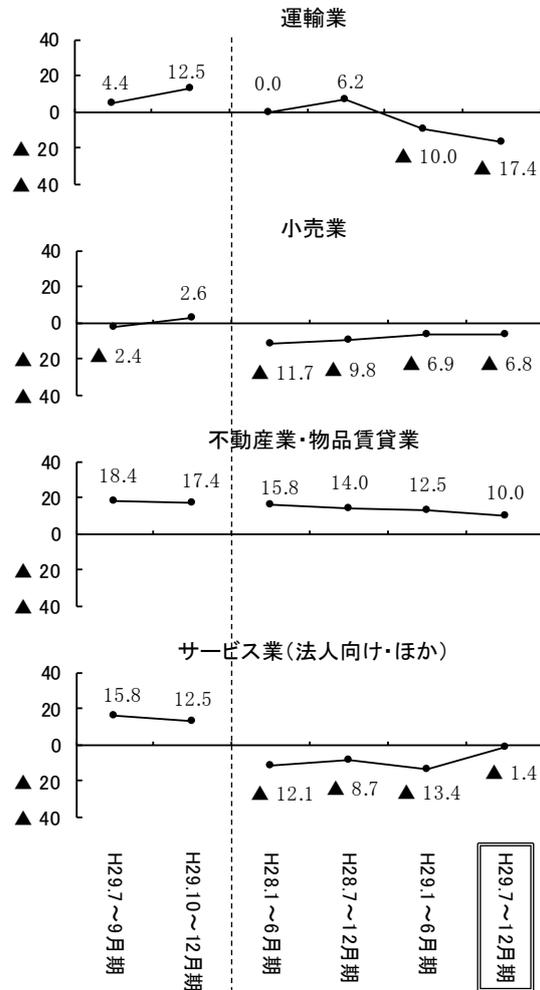
参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査

非製造業の内訳

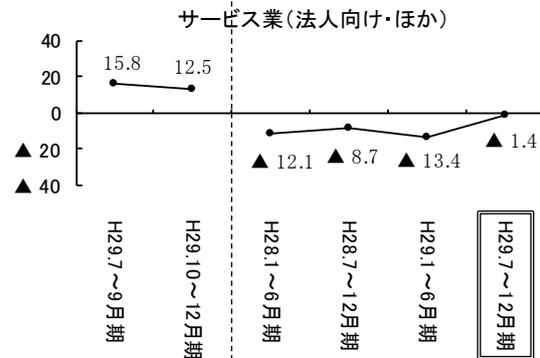
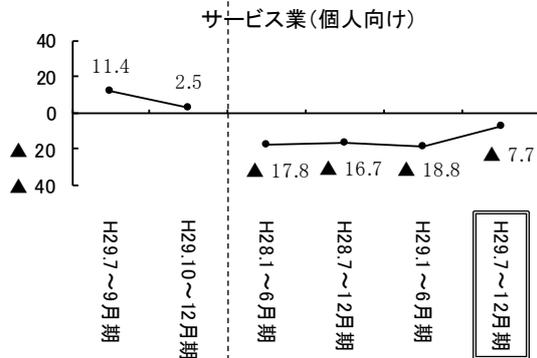
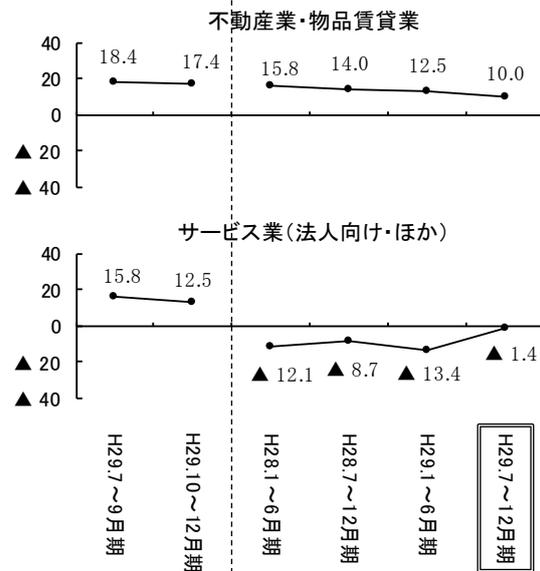
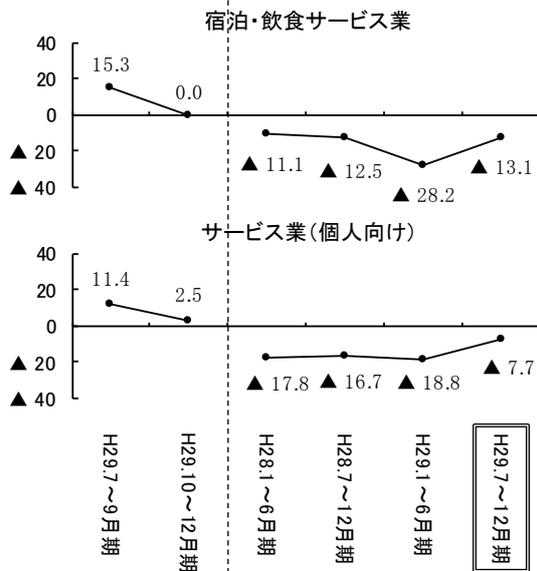
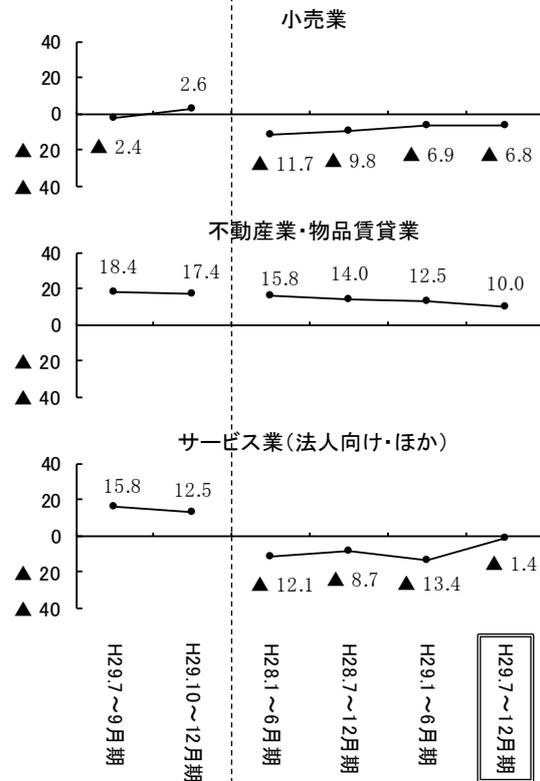
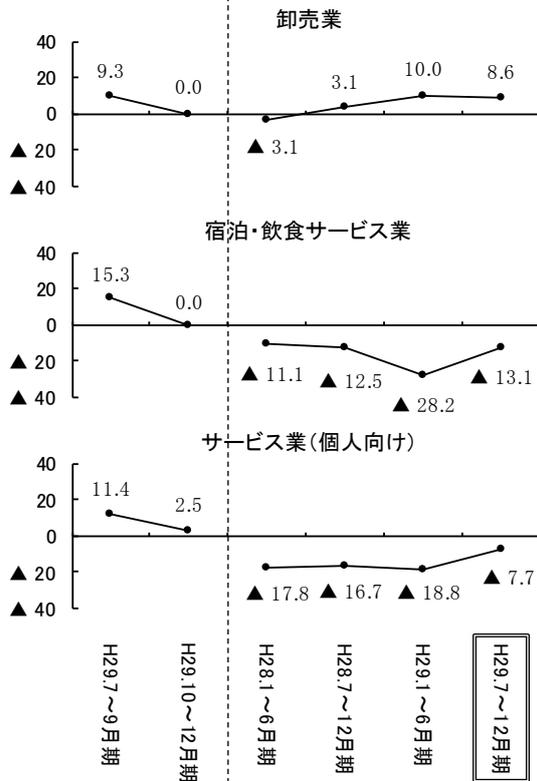


参考：仙台市企業経営
動向調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査

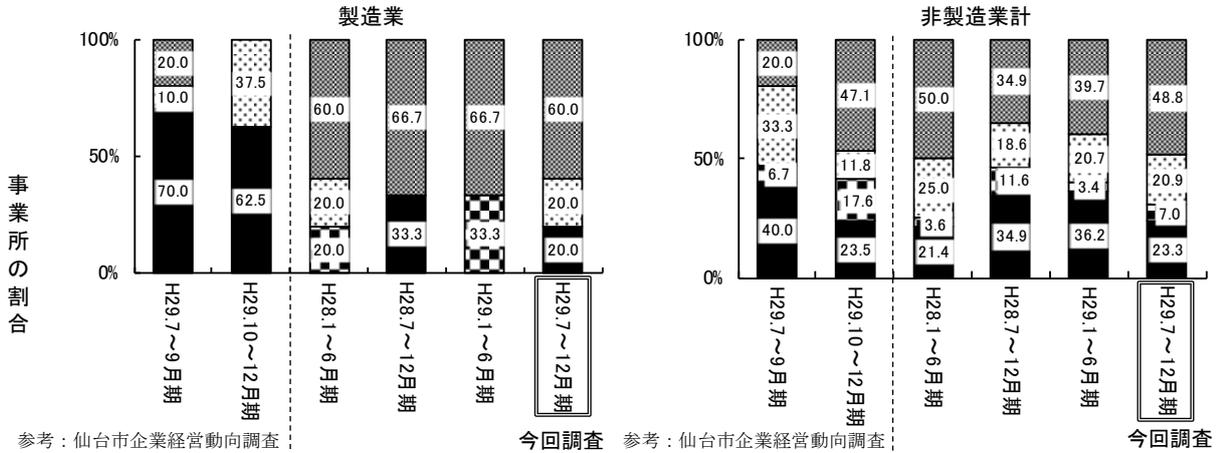


参考：仙台市企業経営
動向調査

参考：仙台市企業経営
動向調査

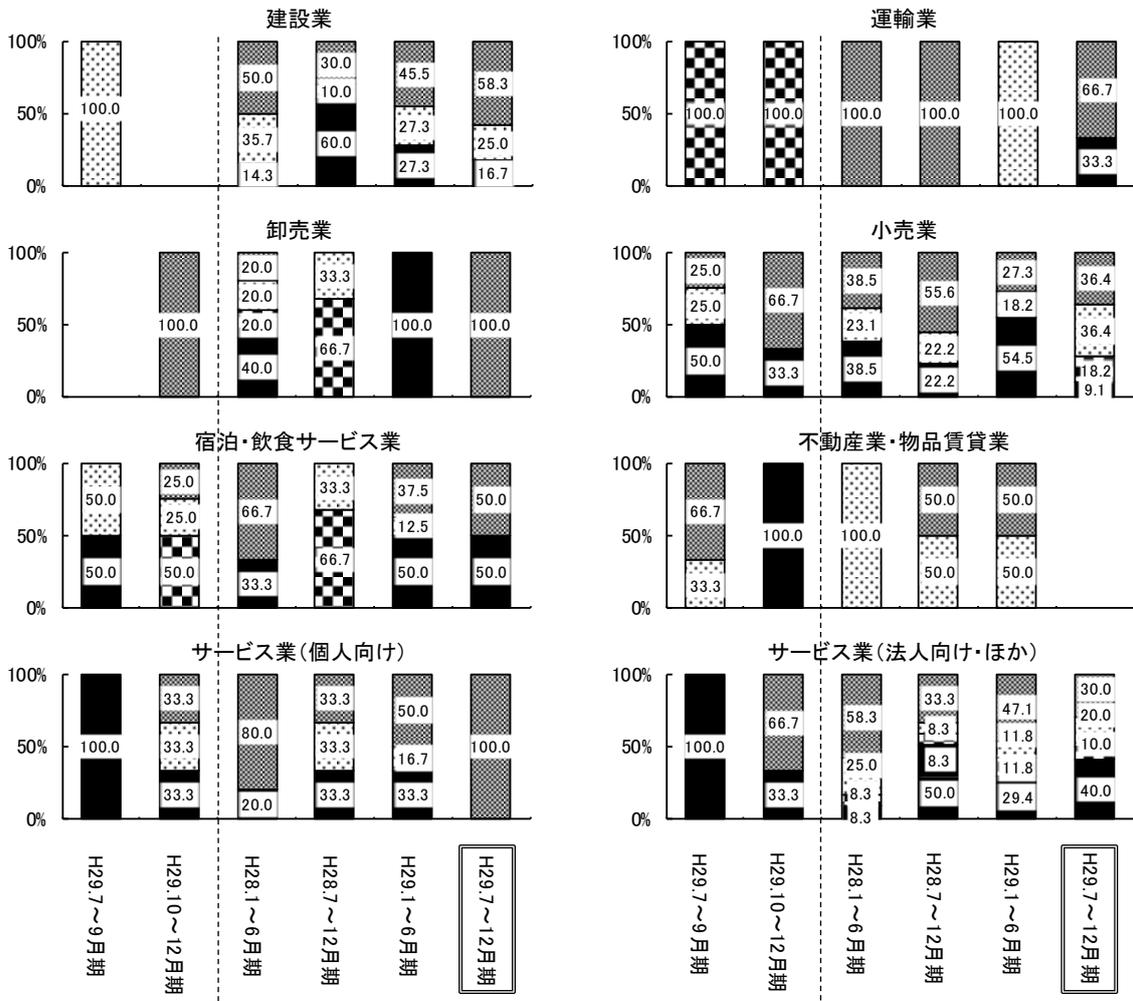
今回調査

設問4-2 厳しいと感じる理由



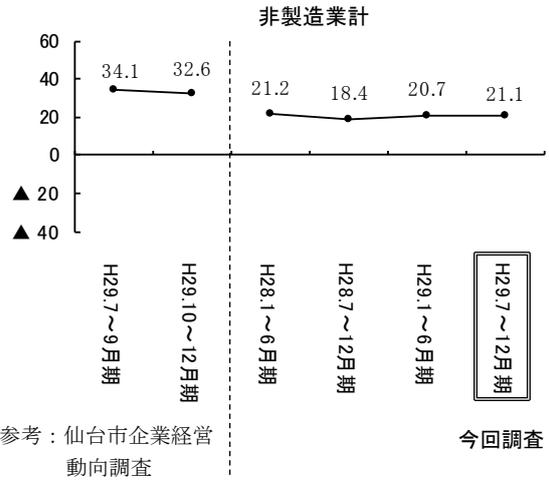
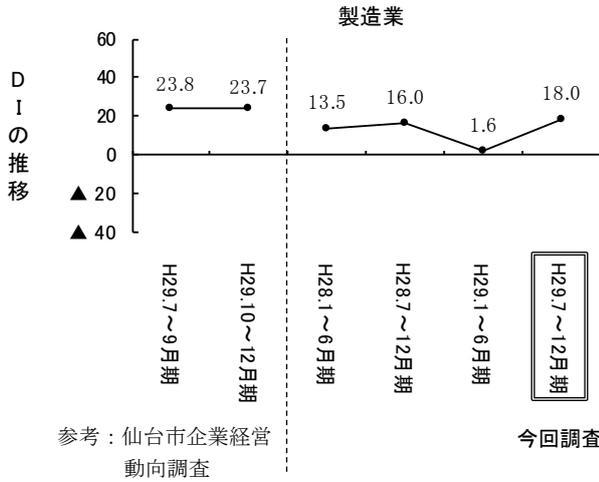
■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

非製造業の内訳

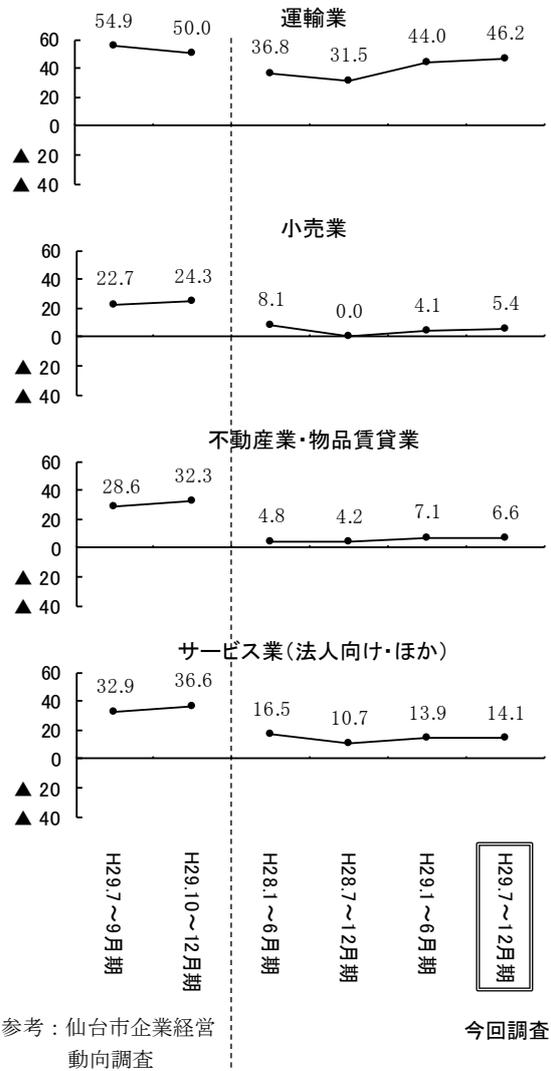
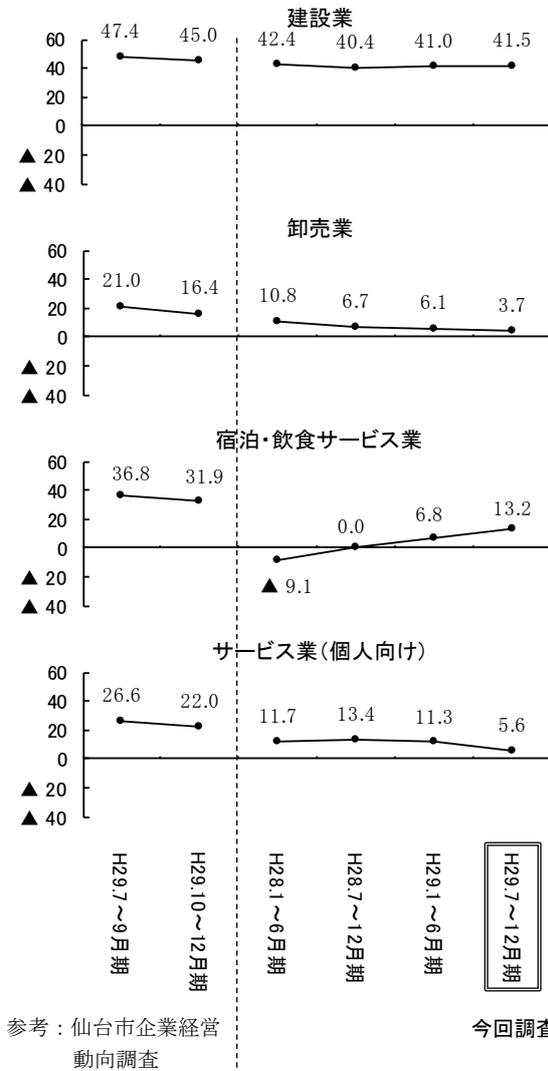


※回答件数0件はグラフが非表示となっています。

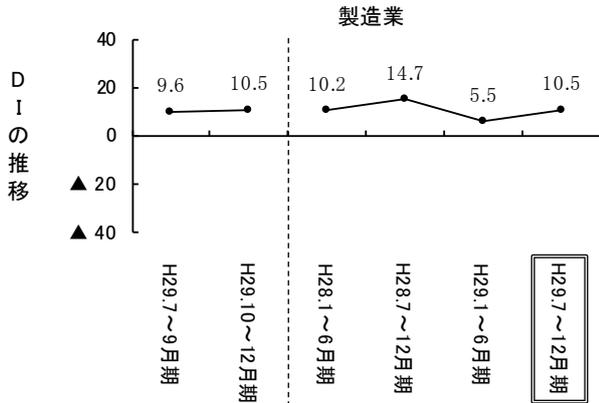
設問5-1 正規従業員数(予定)



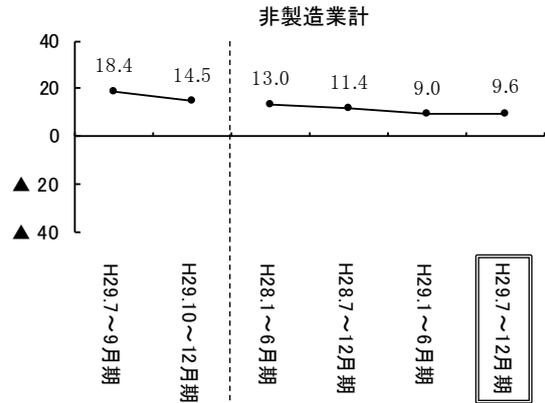
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数(予定)

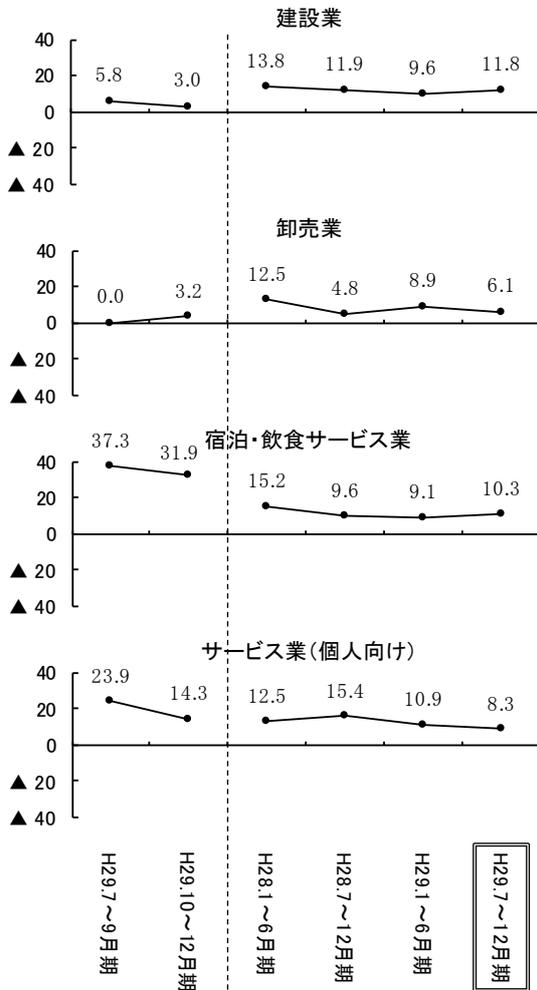


参考：仙台市企業経営
動向調査

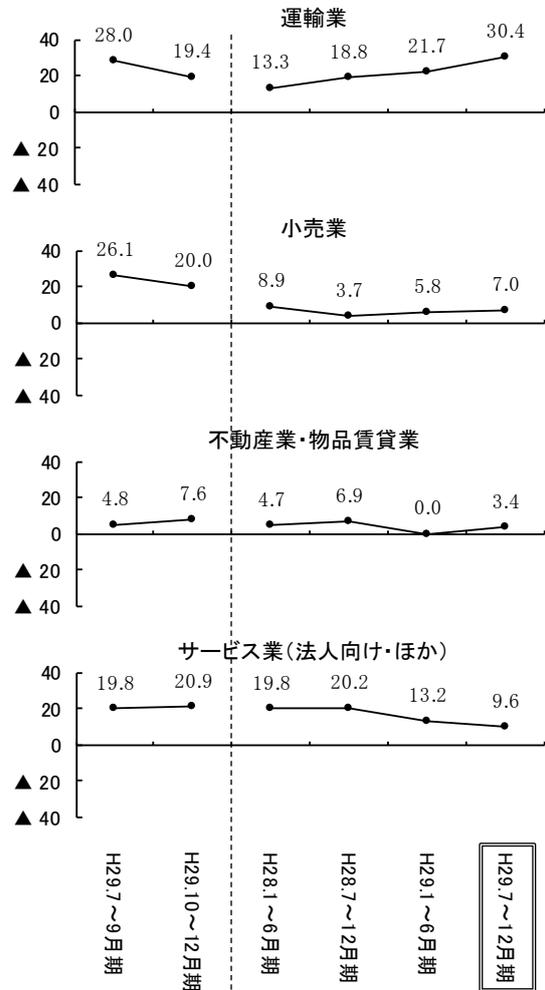


参考：仙台市企業経営
動向調査

非製造業の内訳

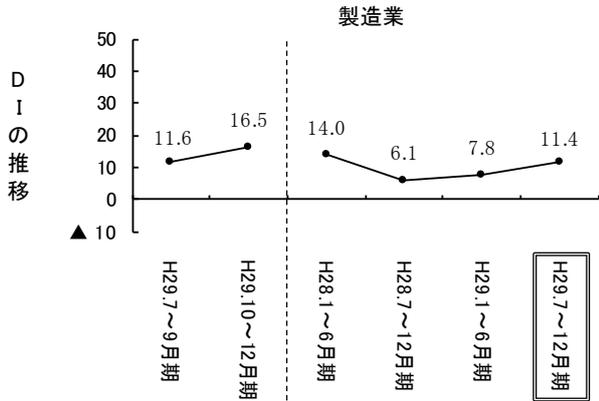


参考：仙台市企業経営
動向調査



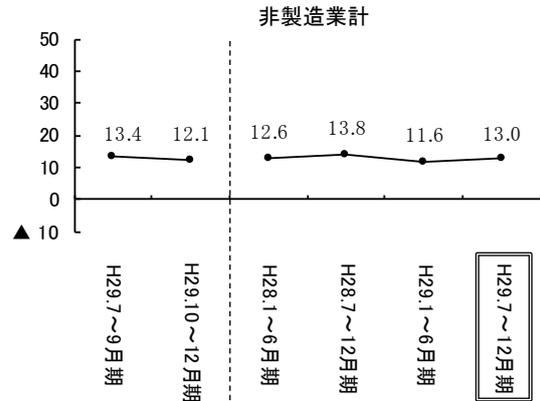
参考：仙台市企業経営
動向調査

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



参考：仙台市企業経営
動向調査

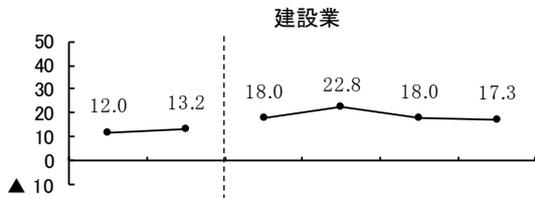
今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

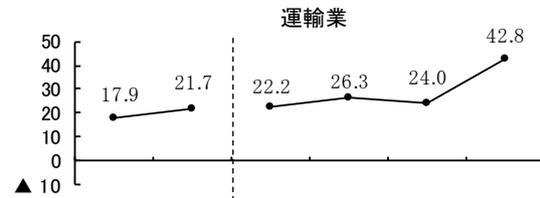
今回調査

非製造業の内訳



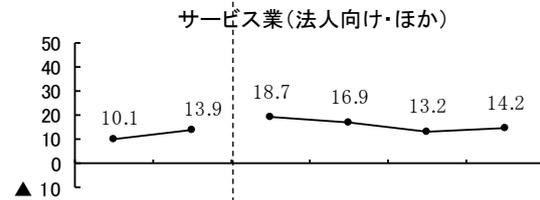
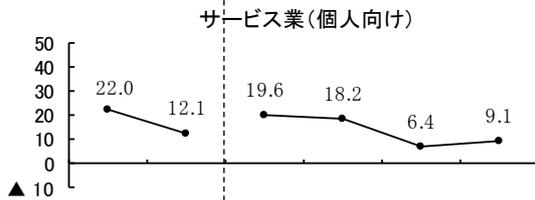
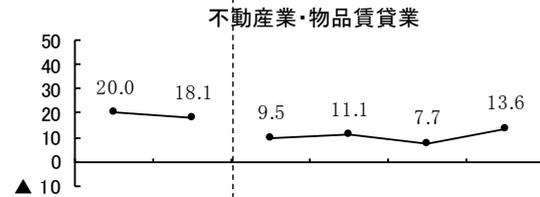
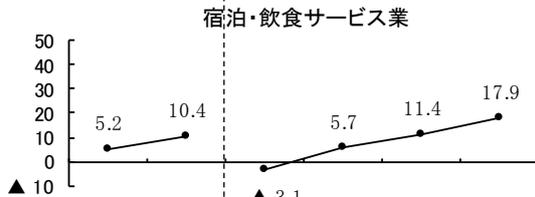
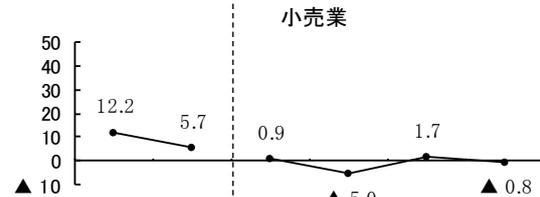
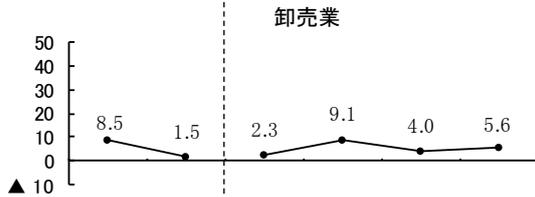
参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査

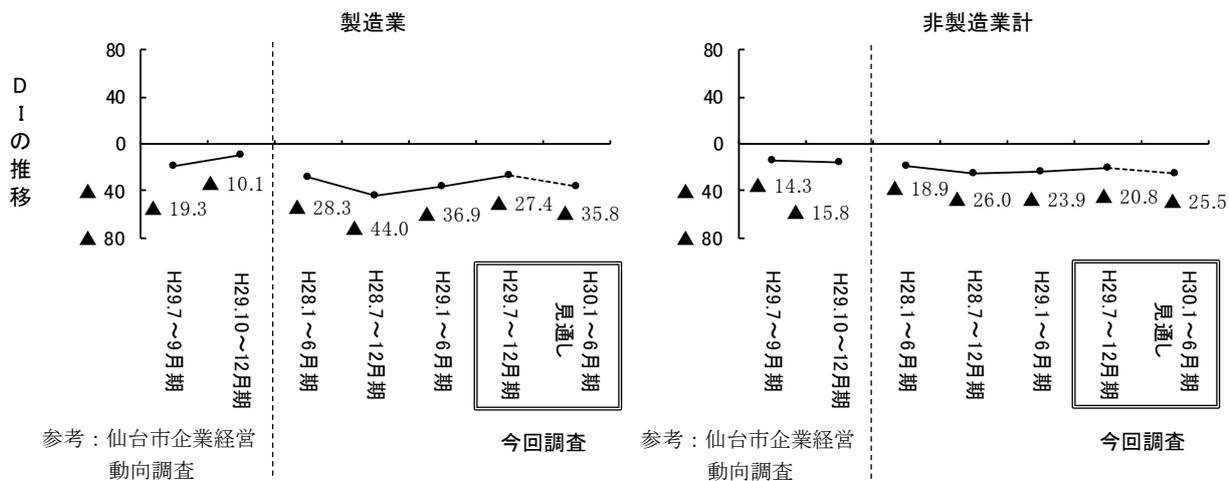


参考：仙台市企業経営
動向調査

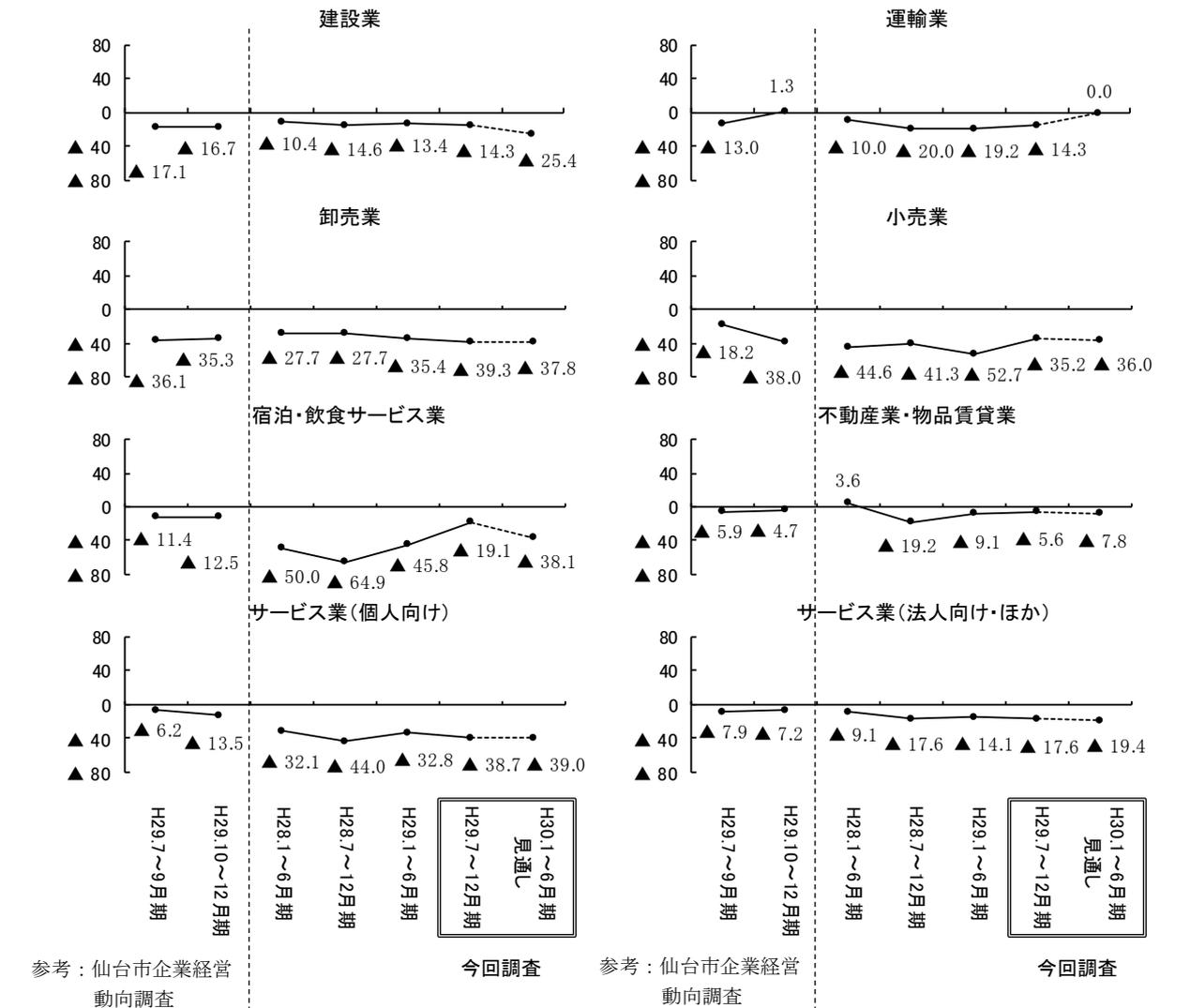
今回調査



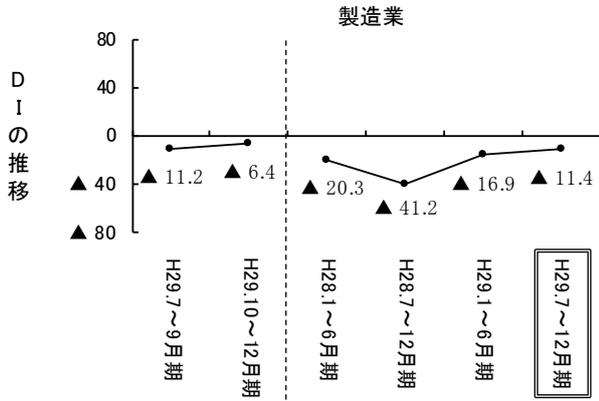
設問6-1-6-2 事業者の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



非製造業の内訳

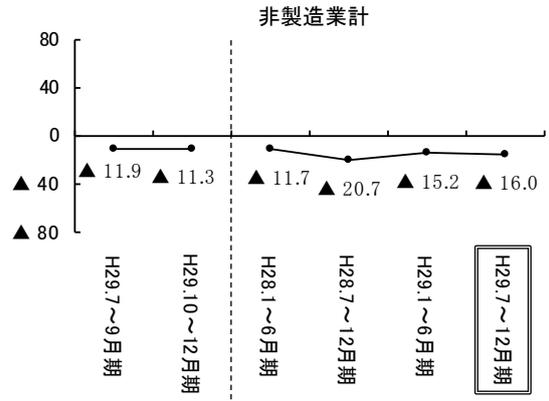


設問7-1 事業者の業況(業況の変化)



参考：仙台市企業経営
動向調査

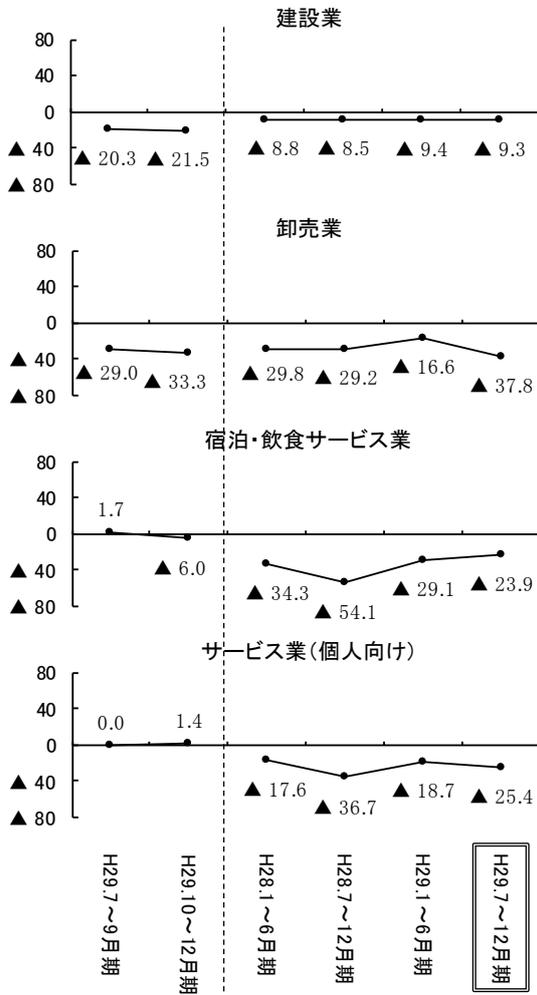
今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

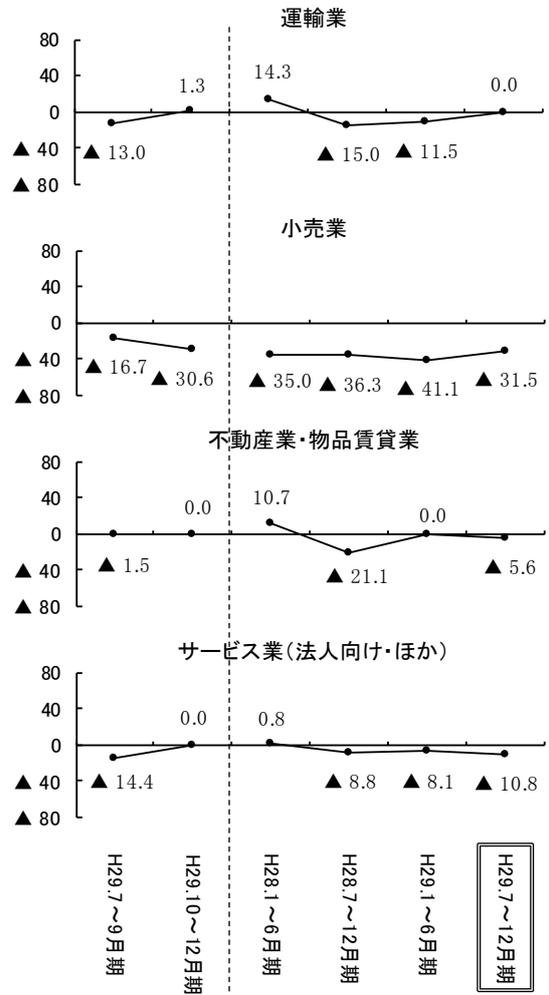
今回調査

非製造業の内訳



参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査



参考：仙台市企業経営
動向調査

今回調査

②経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(42.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(42.6%)
2 原材料・仕入製(商)品高(34.2%)	2 競争の激化(30.2%)
3 求人・人材難(31.5%)	3 求人・人材難(28.1%)
4 諸経費の増加(26.0%)	4 諸経費の増加(24.8%)
5 生産・販売能力の不足(20.5%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.4%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(49.0%)	1 求人・人材難(44.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(53.6%)
2 売上・受注の停滞、不振(48.0%)	2 諸経費の増加(41.4%)	2 競争の激化(41.1%)
3 競争の激化(31.5%)	3 人件費高騰(27.6%)	3 原材料・仕入製(商)品高(25.0%)
4 諸経費の増加(27.2%)	4 資金繰り・金融難(24.1%)	3 生産・販売能力の不足(25.0%)
5 人件費高騰(19.1%)	5 原材料・仕入製(商)品高(20.7%)	5 資金繰り・金融難(21.4%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(50.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(61.7%)	1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(48.6%)
2 競争の激化(31.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(34.0%)	2 諸経費の増加(30.6%)
3 原材料・仕入製(商)品高(26.2%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.8%)	3 競争の激化(28.8%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.7%)	4 求人・人材難(23.4%)	4 売上・受注の停滞、不振(24.3%)
4 資金繰り・金融難(20.7%)	4 競争の激化(23.4%)	5 販売価格の値下げ(13.5%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化(43.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(44.1%)
2 売上・受注の停滞、不振(37.9%)	2 諸経費の増加(25.0%)
3 諸経費の増加(24.2%)	3 競争の激化(23.7%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.7%)	4 求人・人材難(21.7%)
4 求人・人材難(19.7%)	5 資金繰り・金融難(17.8%)

経営上の課題(会員・非会員別・抜粋)

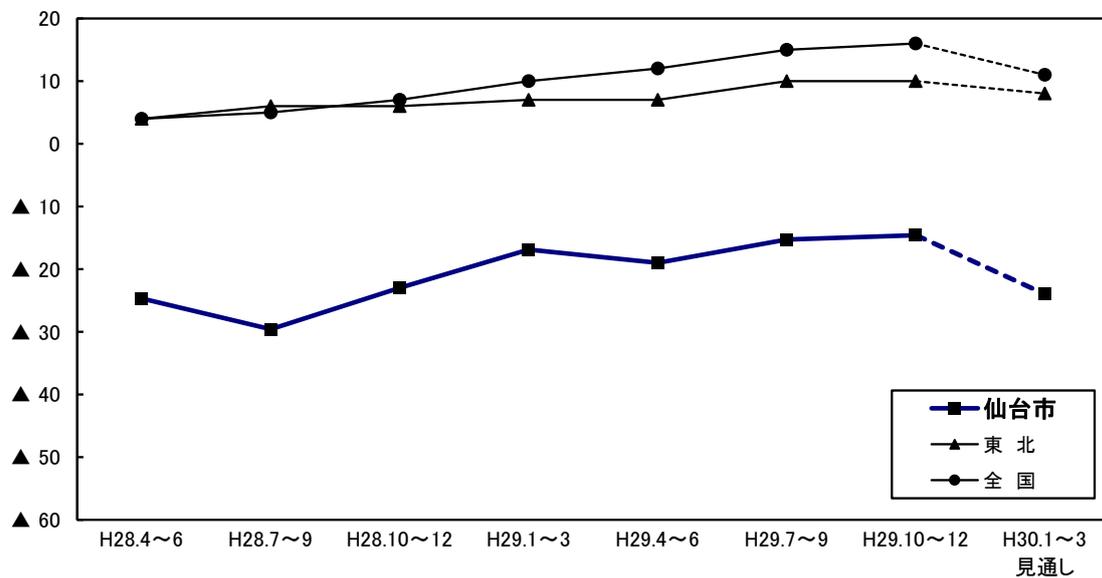
会員	非会員
1 売上・受注の停滞、不振(42.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(44.8%)
2 求人・人材難(30.2%)	2 競争の激化(29.2%)
3 競争の激化(29.3%)	3 諸経費の増加(21.4%)
4 諸経費の増加(25.7%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.8%)
5 原材料・仕入製(商)品高(20.4%)	4 求人・人材難(20.8%)

(2) 仙台市、東北及び全国の調査結果

① 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

仙台市の業況判断D I（全業種）をみると、平成29年7～9月は▲15、平成29年10～12月は▲15となっている。来期（平成30年1～3月）は、仙台市、東北及び全国で下降の見通しと捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		28/6月	28/9月	28/12月	29/3月	29/6月	29/9月	29/12月		30/3月 予測
								29/9月比 ポイント差		
全業種	仙台市	▲25	▲30	▲23	▲17	▲19	▲15	▲15	0	▲24
	東北	4	6	6	7	7	10	10	0	8
	全国	4	5	7	10	12	15	16	1	11

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

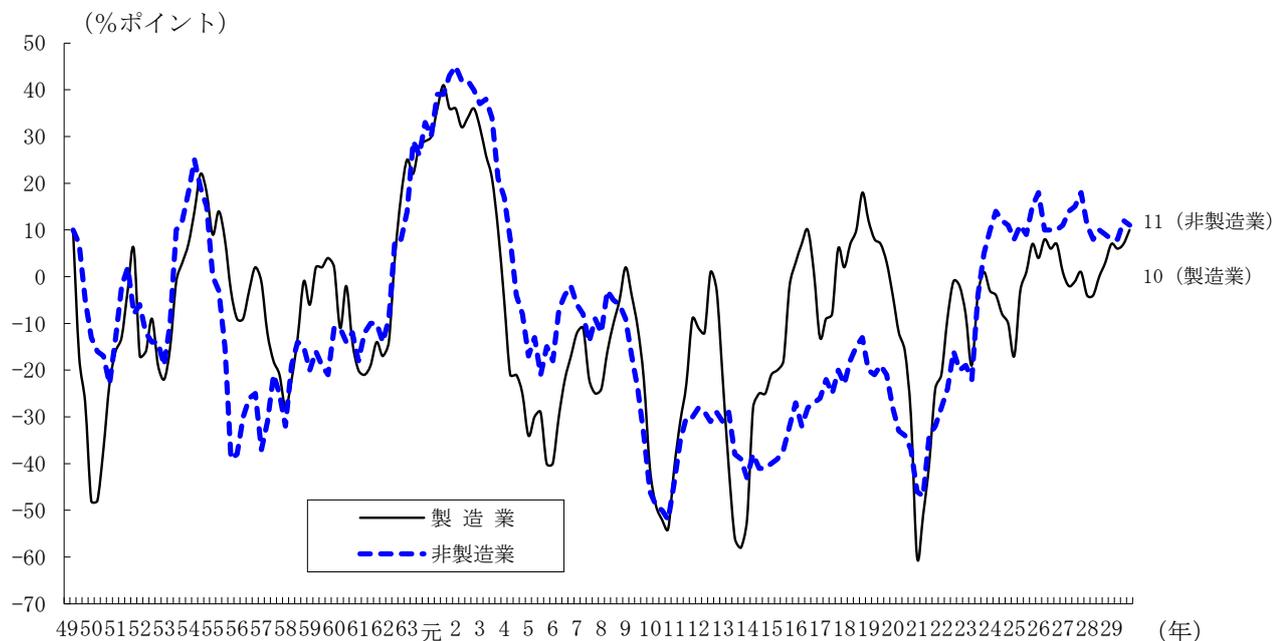
※全国については、「日銀全国企業短観調査(平成29年12月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

② 東北の調査結果

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」（平成29年12月15日公表）

東北地区の業況判断D Iの推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」）



業況判断D I（東北）

		前回（H29年9月）調査		今回（H29年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	18	13(8)	18(5)
	中堅・中小企業	8	10	10(2)	14(4)
	製造業計	7	10	10(3)	14(4)
非製造業	大企業	4	3	▲4(▲8)	7(11)
	中堅・中小企業	12	5	12(0)	5(▲7)
	非製造業計	12	5	11(▲1)	5(▲6)
全産業・全規模合計		10	7	10(0)	8(▲2)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 29 年 12 月 15 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は緩やかな増加基調にある。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。生産は緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区 6 県—」

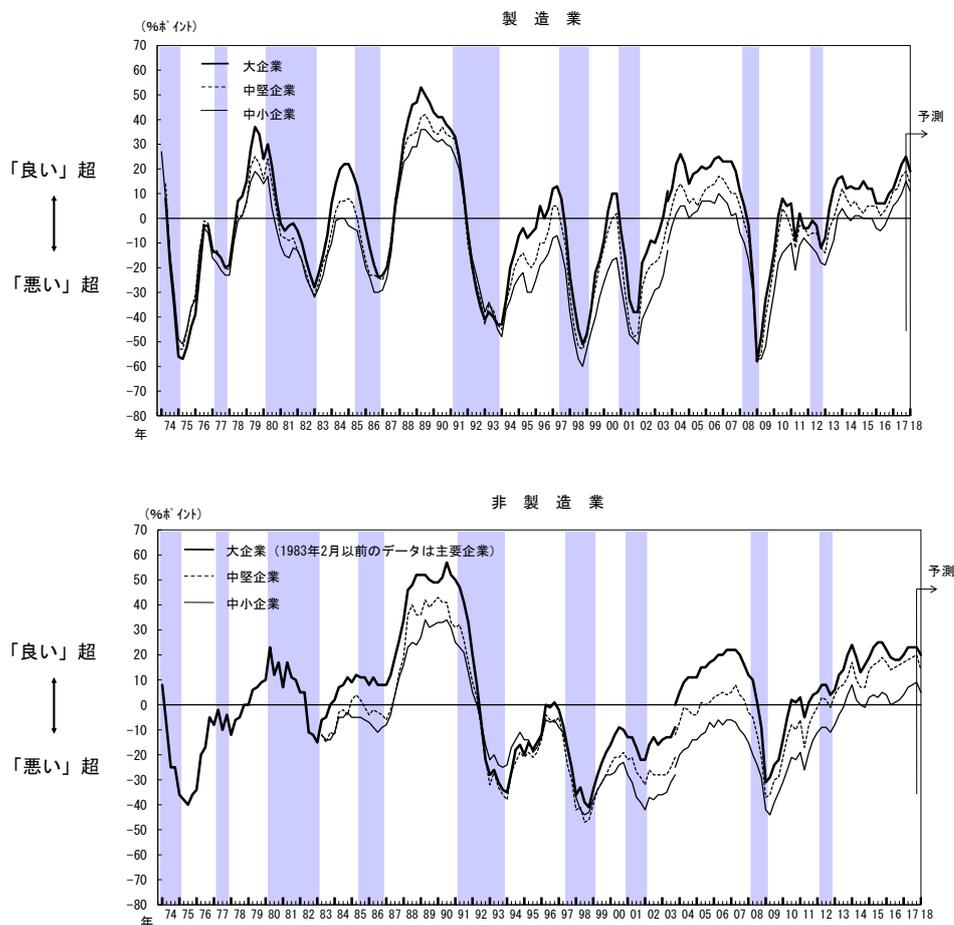
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

③ 全国の調査結果

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 29 年 12 月 15 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H29年9月）調査		今回（H29年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	22	19	25(3)	19(▲6)
	中堅企業	17	13	19(2)	14(▲5)
	中小企業	10	8	15(5)	11(▲4)
	製造業計	15	12	19(4)	14(▲5)
非製造業	大企業	23	19	23(0)	20(▲3)
	中堅企業	19	14	20(1)	14(▲6)
	中小企業	8	4	9(1)	5(▲4)
	非製造業計	14	10	14(0)	9(▲5)
全産業・全規模合計		15	11	16(1)	11(▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

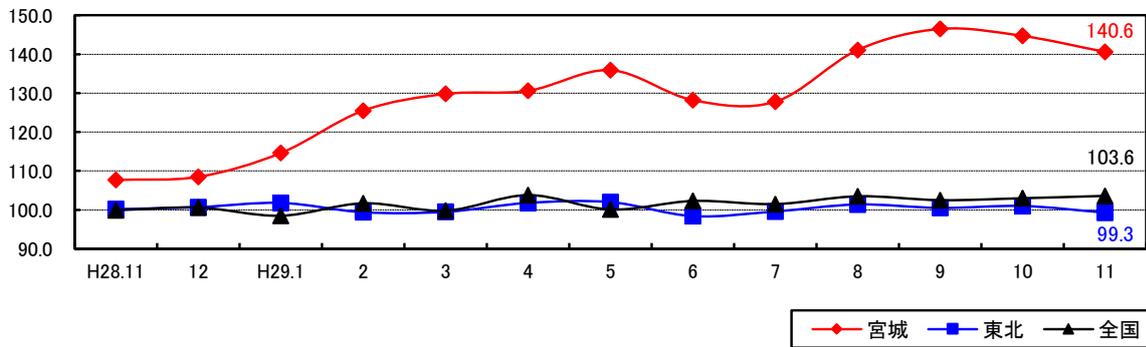
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は平成22年を100として140.6となり、前月比▲2.8%と2ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では30.5%と、21ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はその他製品工業（前月比26.7%）、非鉄金属工業（同16.1%）、電子部品・デバイス工業（同9.5%）及び窯業・土石製品工業（同4.3%）、低下した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲13.1%）、生産用・業務用機械工業（同▲11.7%）、化学、石油・石炭製品工業（同▲6.2%）及び食料品工業（同▲3.8%）となっている。

（平成22年=100）

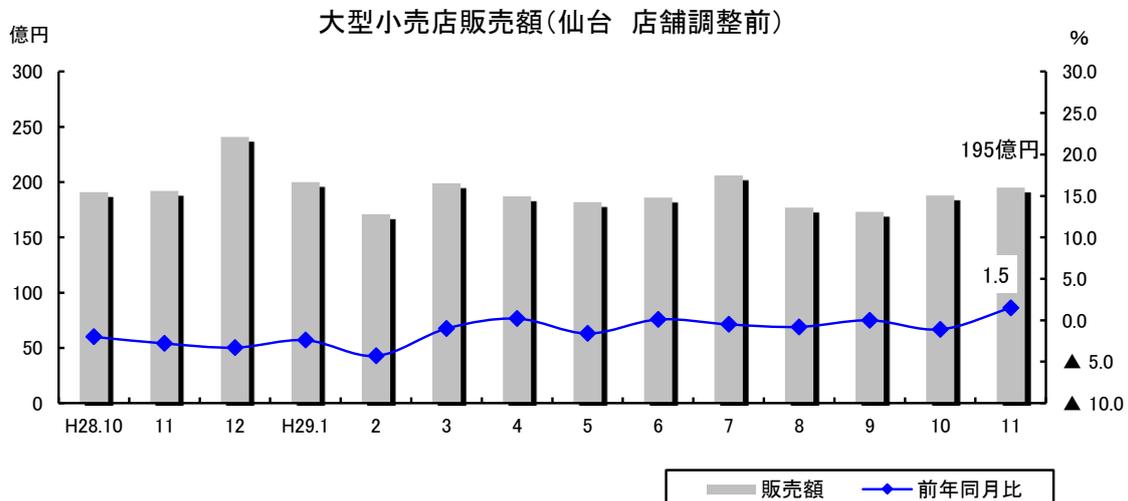
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	29年10月	29年11月	前月比(%)	28年11月	29年11月	前年同月比(%)
宮城県	144.7	140.6	▲2.8	108.9	142.1	30.5
東北	101.0	99.3	▲1.7	101.8	100.9	▲0.9
全国	103.0	103.6	0.6	101.7	105.5	3.7

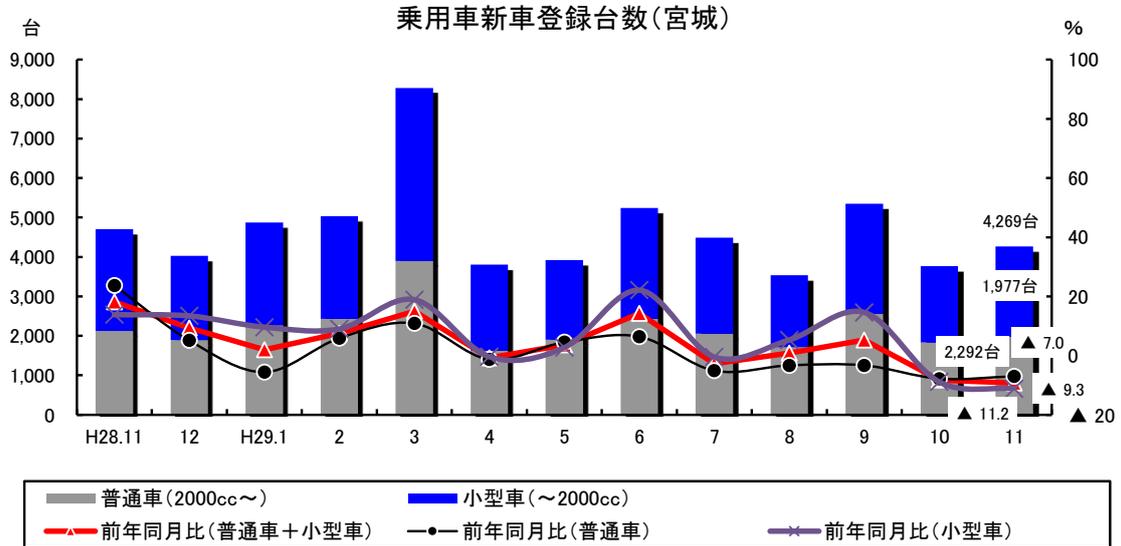
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は195億円で、前年同月比で1.5%の増加となった。



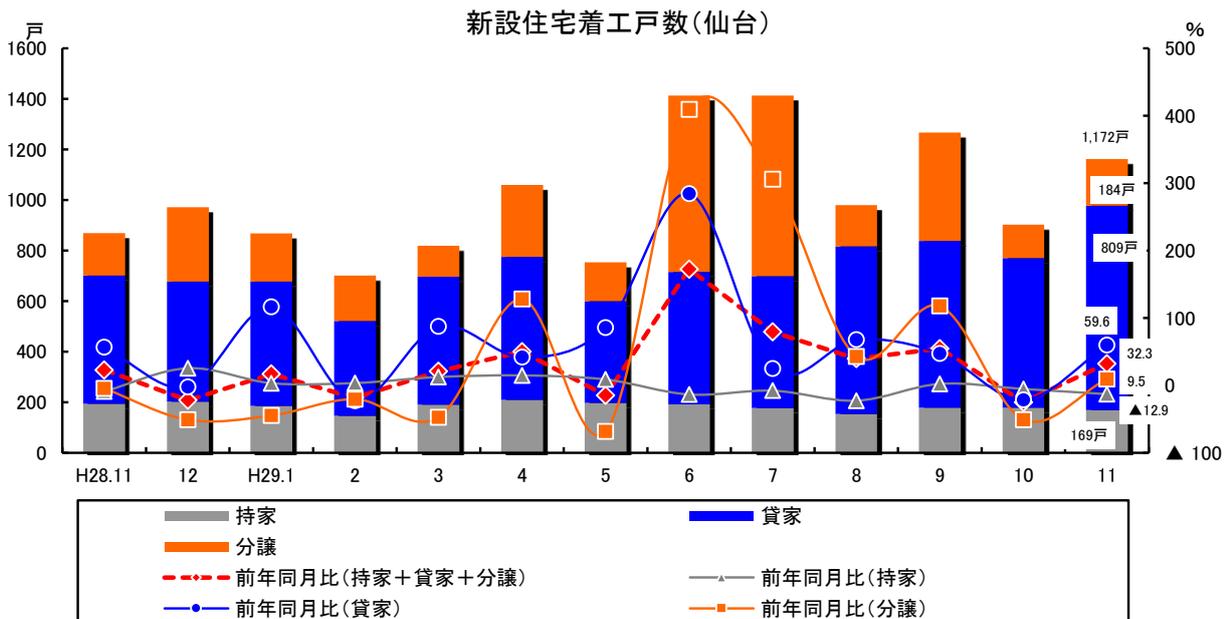
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

11月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,269台で、前年同月比で9.3%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,977台で前年同月比7.0%の減少、2,000cc以下の小型車は2,292台で前年同月比11.2%の減少となっている。



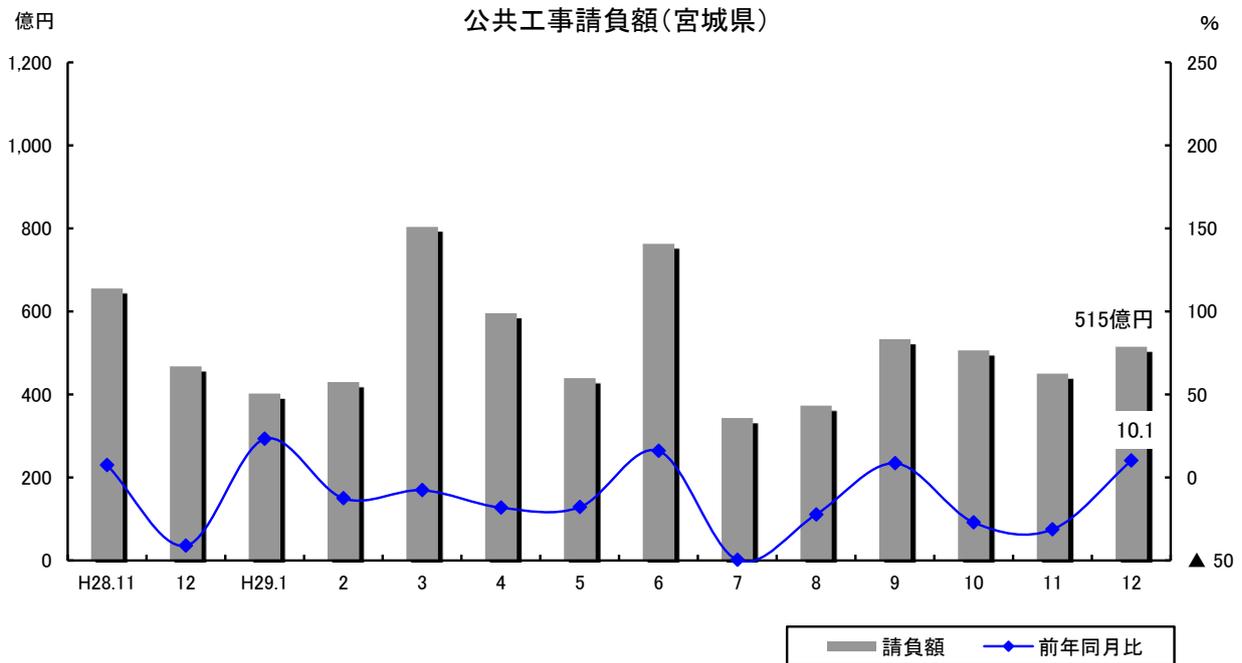
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

11月の新設住宅着工戸数は1,172戸で、前年同月比で32.3%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が169戸で前年同月比12.9%の減少、「貸家」は809戸で前年同月比59.6%の増加、「分譲」は184戸で前年同月比9.5%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は515億円で、前年同月比で10.1%の増加となった。

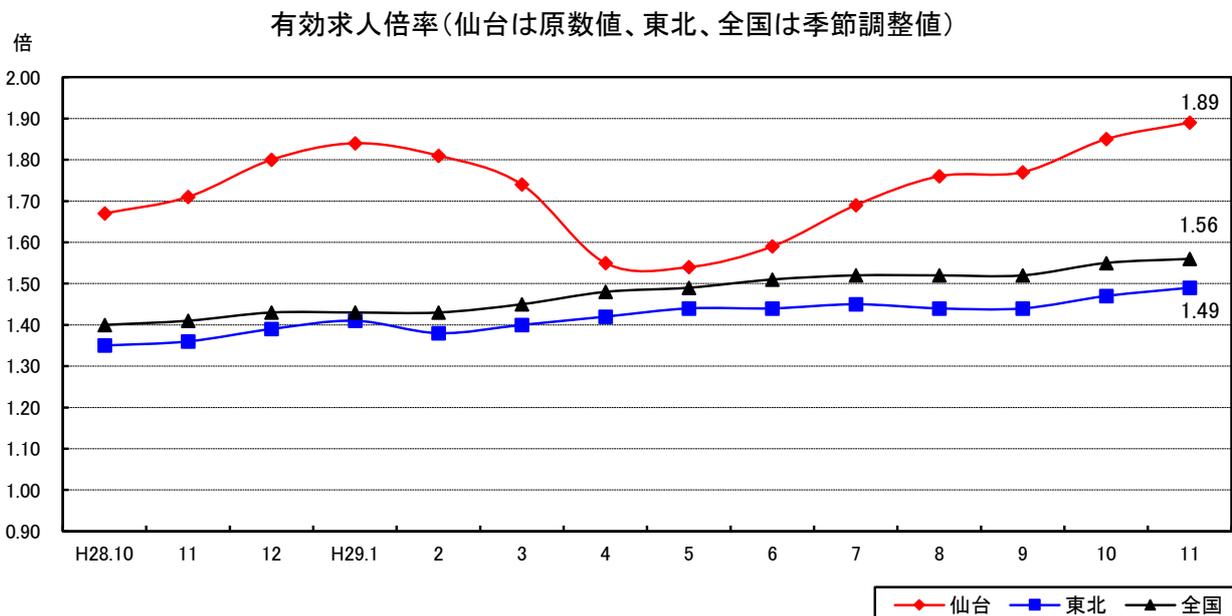


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

11月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.89倍で、前月比で0.04ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

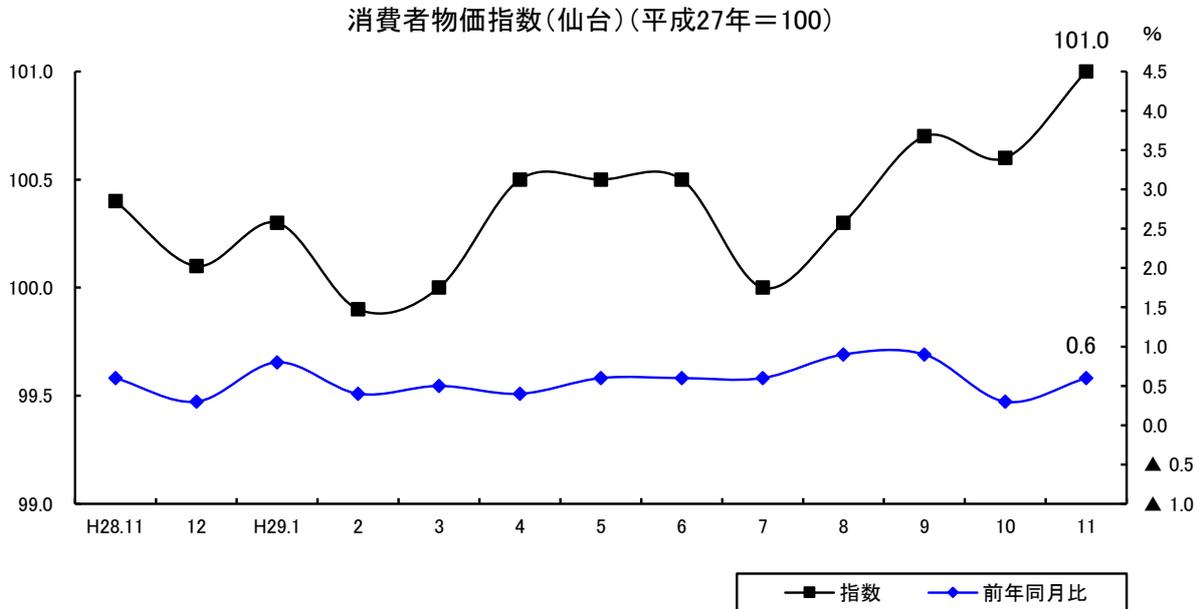
なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

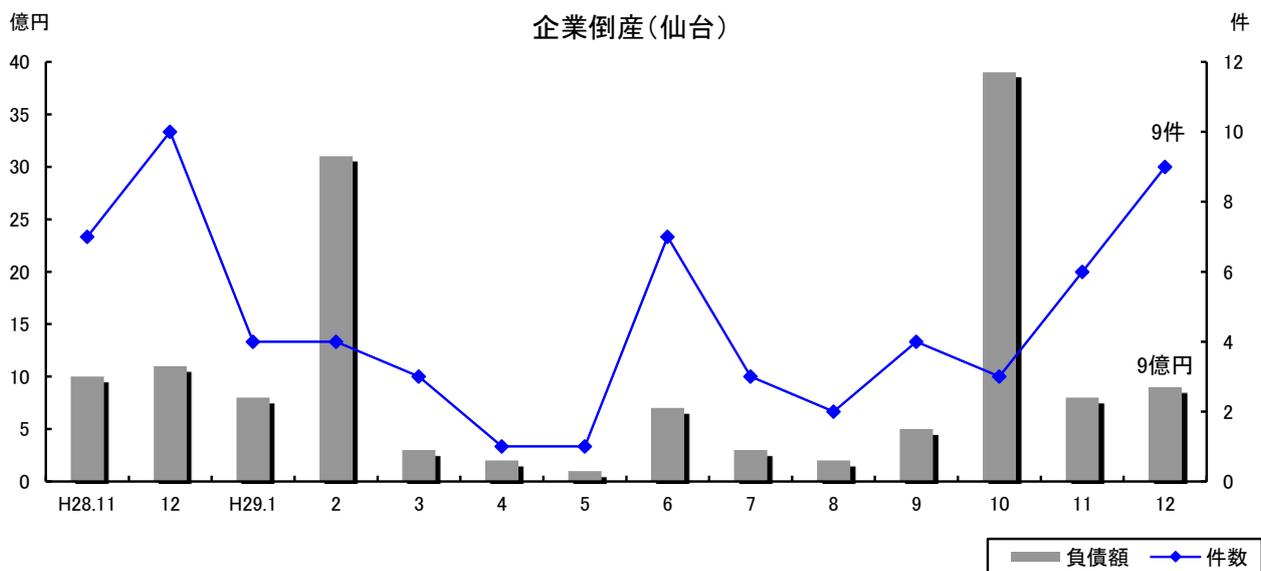
11月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.0となり、前月比では0.4%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、保健医療などが上昇し、被服及び履物、家具・家事用品で下落した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は9件、負債総額は9億円となった。これは前年同月比で1件の減少、負債総額は約2.6億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.9	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
28年4月～6月	96.5	0.3	▲ 1.8	96.7	0.1	1.4	110.8	19.0	22.4	15,320	▲ 4.5	48,944	▲ 1.1	※	-
7月～9月	98.0	1.6	0.4	98.0	1.3	3.4	111.2	0.4	23.6	15,378	▲ 3.7	47,941	▲ 3.9	※	-
10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.9	1.9	5.0	107.0	▲ 3.8	20.3	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	3.8	100.2	0.3	4.4	123.3	15.2	31.7	16,246	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
4月～6月	102.1	2.1	5.8	100.7	0.5	4.7	131.6	6.7	20.1	15,258	▲ 0.4	48,353	▲ 1.2	※	-
7月～9月	102.5	0.4	4.2	100.5	▲ 0.2	2.5	138.5	5.2	25.0	15,346	▲ 0.2	48,111	0.4	※	-
平成28年7月	97.0	0.0	▲ 4.2	95.9	0.2	▲ 2.5	103.1	▲ 5.2	15.4	6,165	▲ 0.4	18,863	1.1	※	-
8月	98.3	1.3	4.5	98.7	2.9	5.9	120.4	16.8	34.5	4,529	▲ 6.3	14,475	▲ 6.2	※	-
9月	98.6	0.3	1.5	99.4	0.7	7.1	110.2	▲ 8.5	22.1	4,684	▲ 5.2	14,603	▲ 7.6	※	-
10月	98.9	0.3	▲ 1.2	98.9	▲ 0.5	2.1	104.7	▲ 5.0	13.1	5,245	▲ 4.6	17,641	▲ 2.9	※	-
11月	99.9	1.0	4.4	100.2	1.3	7.2	107.7	2.9	22.4	5,796	▲ 3.3	18,216	▲ 2.4	※	-
12月	100.6	0.7	3.1	100.7	0.5	5.8	108.5	0.7	25.6	7,625	▲ 2.6	23,475	▲ 3.2	※	-
平成29年1月	98.5	▲ 2.1	3.2	101.8	1.1	6.8	114.6	5.6	31.7	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	101.7	3.2	4.7	99.4	▲ 2.4	5.1	125.5	9.5	37.5	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	99.8	▲ 1.9	3.5	99.5	0.1	1.7	129.8	3.4	27.3	5,732	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
4月	103.8	4.0	5.7	101.8	2.3	3.8	130.6	0.6	21.7	4,995	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.1	▲ 3.6	6.5	102.0	0.2	7.3	135.9	4.1	18.1	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	102.3	2.2	5.5	98.4	▲ 3.5	2.8	128.2	▲ 5.7	20.4	5,194	0.2	16,462	1.5	※	-
7月	101.5	▲ 0.8	4.7	99.6	1.2	3.8	127.8	▲ 0.3	20.6	6,010	▲ 2.5	18,574	▲ 1.5	※	-
8月	103.5	2.0	5.3	101.4	1.8	2.7	141.1	10.4	18.2	4,552	0.5	14,948	3.3	※	-
9月	102.5	▲ 1.0	2.6	100.5	▲ 0.9	1.0	146.5	3.8	35.1	4,784	2.1	14,589	▲ 0.1	※	-
10月	103.0	0.5	5.9	101.0	▲ 0.5	2.6	144.2	▲ 1.6	37.4	5,164	▲ 1.5	17,014	▲ 3.6	※	-
11月	103.6	0.6	3.7	99.3	▲ 1.7	▲ 0.9	140.6	▲ 2.8	30.5	5,924	2.2	18,187	▲ 0.2	※	-
12月	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
31,801	0.9	250,376	▲ 0.3	※55,750	▲ 1.3	625,586	6.1	45,793	7.4	12,209	3.4	5,756	13.3	6,453	▲ 4.1
32,091	▲ 0.5	256,640	▲ 0.6	※55,789	▲ 3.0	703,573	2.7	48,988	2.8	13,199	0.9	6,588	13.5	6,611	▲ 9.2
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※56,893	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
31,900	0.3	249,039	▲ 0.5	※55,510	▲ 0.4	675,671	8.0	49,067	7.1	12,970	6.2	5,962	3.6	7,008	8.6
32,456	1.1	256,797	0.1	※55,536	▲ 0.5	712,244	1.2	50,154	2.4	13,378	1.4	6,333	▲ 3.9	7,045	6.6
11,049	1.7	86,209	1.4	※20,664	0.2	243,833	▲ 0.5	17,216	▲ 0.3	4,611	▲ 2.0	2,166	4.3	2,445	▲ 7.0
11,016	▲ 1.9	92,010	▲ 1.4	※17,834	▲ 2.7	190,426	5.5	13,019	4.2	3,505	5.0	1,776	24.9	1,729	▲ 9.7
10,026	▲ 1.4	78,421	▲ 1.8	※17,291	▲ 6.9	269,314	3.9	18,753	4.9	5,083	0.9	2,646	14.8	2,437	▲ 10.8
10,725	1.4	84,015	1.6	※19,078	▲ 2.0	208,988	1.5	15,152	1.7	4,112	▲ 1.2	1,983	12.6	2,129	▲ 11.3
10,683	1.8	82,492	0.7	※19,168	▲ 2.8	235,130	16.4	16,993	21.6	4,707	18.1	2,125	23.7	2,582	13.8
13,051	▲ 0.4	103,578	▲ 1.0	※24,098	▲ 3.3	227,229	11.6	14,576	8.4	4,026	9.3	1,891	5.1	2,135	13.4
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
10,588	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
11,169	1.1	87,061	1.0	※20,551	▲ 0.5	240,688	▲ 1.3	17,483	1.6	4,488	▲ 2.7	2,056	▲ 5.1	2,432	▲ 0.5
11,103	0.8	91,012	▲ 1.1	※17,692	▲ 0.8	195,893	2.9	13,524	3.9	3,538	0.9	1,718	▲ 3.3	1,820	5.3
10,184	1.6	78,724	0.4	※17,293	0.0	275,663	2.4	19,147	2.1	5,352	5.3	2,559	▲ 3.3	2,793	14.6
10,725	0.0	83,523	▲ 0.6	※18,802	▲ 1.1	200,053	▲ 4.3	14,592	▲ 3.7	3,769	▲ 8.3	1,829	▲ 7.8	1,940	▲ 8.9
10,789	1.0	82,067	▲ 0.5	※19,457	1.5	222,334	▲ 5.4	15,556	▲ 8.5	4,269	▲ 9.3	1,977	▲ 7.0	2,292	▲ 11.2
...
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
28年4月～6月	280,600	▲ 1.6	268,826	▲ 0.1	288,499	13.6	247,079	4.9	16,836	▲ 2.4	2,117	▲ 26.4	585	▲ 26.3
7月～9月	273,841	▲ 2.9	248,551	▲ 1.2	268,550	5.3	253,072	7.1	17,059	▲ 0.5	2,317	8.8	565	▲ 15.8
10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
4月～6月	282,596	0.7	264,189	▲ 1.7	286,219	▲ 0.8	249,916	1.1	15,496	▲ 8.0	3,245	53.3	598	2.2
7月～9月	276,106	0.8	262,162	5.5	273,160	1.7	246,924	▲ 2.4	16,882	▲ 1.0	3,670	58.4	509	▲ 9.9
平成28年7月	278,067	▲ 0.9	244,839	▲ 2.4	272,164	▲ 6.2	85,208	8.9	6,194	1.3	788	15.2	192	▲ 17.9
8月	276,338	▲ 5.1	278,044	4.1	281,212	17.4	82,242	2.5	5,538	1.6	709	12.9	198	▲ 12.4
9月	267,119	▲ 2.6	222,769	▲ 5.8	252,274	7.1	85,622	10.0	5,327	▲ 4.6	820	0.4	175	▲ 17.1
10月	281,961	▲ 0.2	252,227	2.5	245,414	▲ 2.7	87,239	13.1	6,629	26.9	1,213	41.0	188	▲ 10.5
11月	270,848	▲ 0.9	255,880	▲ 3.9	279,145	▲ 6.8	85,051	6.7	5,426	5.4	886	22.9	194	▲ 8.9
12月	318,488	0.1	304,663	▲ 0.3	323,557	6.3	78,406	3.9	5,381	▲ 7.3	973	▲ 22.0	202	25.5
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
7月	279,197	0.4	279,507	14.2	287,919	5.8	83,234	▲ 2.3	5,877	▲ 5.1	1,414	79.4	177	▲ 7.8
8月	280,320	1.4	268,213	▲ 3.5	285,062	1.4	80,562	▲ 2.0	5,226	▲ 5.6	989	39.5	153	▲ 22.7
9月	268,802	0.6	238,767	7.2	246,500	▲ 2.3	83,128	▲ 2.9	5,779	8.5	1,267	54.5	179	2.3
10月	282,872	0.3	250,247	▲ 0.8	279,408	13.9	83,057	▲ 4.8	5,720	▲ 13.7	911	▲ 24.9	178	▲ 5.3
11月	277,361	2.4	257,912	0.8	281,388	0.8	84,703	▲ 0.4	5,453	0.5	1,172	32.3	169	▲ 12.9
12月	322,157	1.2	314,932	3.4	325,321	0.5	76,751	▲ 2.1	7,429	38.1
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 6.5	▲ 9.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
752	▲ 40.7	748	▲ 7.7	4.0	2.5	192,055	▲ 15.7	6.5	35,464	5.0	1.25	1.20	1.44	▲ 1.1	17.4	5.0
1,261	30.0	487	1.7	6.8	▲ 0.3	165,409	▲ 10.5	5.4	36,343	▲ 0.1	1.36	1.34	1.60	▲ 0.2	17.7	▲ 7.5
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.7	18.3	10.5
1,492	98.4	1,137	52.0	2.6	▲ 4.4	179,720	▲ 6.4	5.5	36,882	4.0	1.38	1.33	1.56	3.1	17.7	1.6
1,845	46.3	1,306	168.2	▲ 7.9	▲ 19.0	124,947	▲ 24.5	5.1	37,941	4.4	1.50	1.47	1.74	1.3	18.5	5.0
418	39.3	176	21.4	▲ 6.9	▲ 20.2	68,237	▲ 10.3	▲ 1.1	11,820	▲ 11.2	1.37	1.31	1.54	1.1	17.9	▲ 7.3
396	43.5	114	▲ 8.8	12.0	5.4	48,055	▲ 25.3	8.8	12,105	13.0	1.37	1.32	1.62	▲ 1.1	17.5	▲ 9.3
447	13.5	197	▲ 5.7	18.1	21.6	49,117	10.6	9.1	12,418	0.5	1.38	1.32	1.65	▲ 0.5	17.6	▲ 5.9
753	149.3	271	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 9.6	69,426	▲ 6.7	▲ 1.1	12,568	▲ 8.5	1.40	1.35	1.67	0.0	18.2	1.6
507	56.5	168	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 12.5	65,455	7.5	7.7	12,221	14.5	1.41	1.36	1.71	1.6	18.9	5.0
476	▲ 2.3	294	▲ 51.0	5.3	7.4	46,755	▲ 41.1	7.8	11,798	17.9	1.43	1.39	1.80	2.2	18.4	5.2
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.41	1.84	2.9	17.2	13.2
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.43	1.38	1.81	4.8	18.8	13.3
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	3.1	18.9	5.6
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.48	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.51	1.44	1.59	1.4	17.7	0.1
522	24.9	714	305.7	▲ 5.4	▲ 11.7	34,296	▲ 49.7	3.5	12,595	6.6	1.52	1.45	1.69	▲ 0.1	19.5	8.9
664	67.7	163	43.0	▲ 7.9	▲ 32.2	37,345	▲ 22.3	6.3	12,375	2.2	1.52	1.44	1.76	2.2	18.8	7.4
659	47.4	429	117.8	▲ 10.4	▲ 12.9	53,306	8.5	5.6	12,971	4.5	1.52	1.44	1.77	2.1	17.3	▲ 1.6
592	▲ 21.4	133	▲ 50.9	3.9	▲ 13.5	50,599	▲ 27.1	7.1	14,526	15.6	1.55	1.47	1.85	2.6	18.3	0.7
809	59.6	184	9.5	5.0	▲ 17.3	44,966	▲ 31.3	5.5	12,252	0.3	1.56	1.49	1.89	1.4
...	51,477	10.1	9.6	1.59	1.51
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所		厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県	

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成24年	96.2	-	0.0	95.5	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	96.6	-	0.4	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	0.9	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
28年4月～6月	99.9	0.3	▲ 0.4	99.9	0.3	▲ 0.4	3.9	0.8	109,996	2.2	2.3	2.7	55,819	2.2
7月～9月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.6	▲ 0.3	▲ 0.6	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月～6月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.4	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月～9月	100.3	0.0	0.6	100.3	▲ 0.2	0.7	5.2	1.5	3.3	3.1
平成28年7月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 0.7	3.8	1.4	108,952	2.0	2.2	2.9	56,008	2.4
8月	99.7	0.0	▲ 0.5	99.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.7	109,813	2.8	2.1	2.8	55,868	2.2
9月	99.8	0.2	▲ 0.5	99.9	0.4	▲ 0.4	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月	100.4	0.6	0.1	100.3	0.4	0.0	4.9	0.9	110,034	3.0	2.3	2.5	55,894	1.4
11月	100.4	0.0	0.5	100.4	0.1	0.6	5.2	1.6	109,904	3.4	2.5	2.8	56,043	1.9
12月	100.1	▲ 0.2	0.3	100.1	▲ 0.3	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.7	2.5	56,453	1.6
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8
6月	100.2	▲ 0.1	0.4	100.5	▲ 0.1	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月	100.1	▲ 0.2	0.4	100.0	▲ 0.4	0.6	5.8	0.3	112,224	3.0	3.5	3.0	57,593	2.8
8月	100.3	0.2	0.7	100.3	0.3	0.9	5.7	0.8	113,223	3.1	3.4	3.2	57,576	3.1
9月	100.5	0.2	0.7	100.7	0.5	0.9	5.2	1.5	3.3	3.1
10月	100.6	0.0	0.2	100.6	▲ 0.1	0.3	5.5	0.9	3.2	3.2
11月	100.9	0.4	0.6	101.0	0.4	0.6
12月
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	3,834,563	6.7	133,803	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
2,129	▲ 7.3	92	10.8	9	▲ 10.0	327,423	▲ 26.8	20,090	50.4	379,400	310.2
2,088	▲ 0.2	79	23.4	14	75.0	335,388	▲ 31.4	18,064	17.6	156,300	75.2
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	877,385	38.6	17,395	▲ 34.2	311,900	242.7
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
2,188	2.8	82	▲ 10.9	9	0.0	1,799,316	449.8	12,554	▲ 37.5	92,800	▲ 75.5
2,032	▲ 2.6	82	3.8	9	▲ 35.7	318,062	▲ 5.1	13,605	▲ 24.7	96,700	▲ 38.1
712	▲ 9.5	26	13.0	8	166.7	124,019	3.3	3,608	▲ 45.2	97,300	809.3
726	14.9	25	19.0	2	100.0	126,049	28.8	10,578	74.2	25,000	1462.5
649	▲ 3.6	28	40.0	4	0.0	85,063	▲ 68.6	3,878	43.8	34,000	▲ 55.8
683	▲ 8.0	35	9.4	11	83.3	111,235	4.7	3,295	▲ 61.7	92,900	131.7
693	▲ 2.5	29	3.6	7	250.0	594,484	319.7	7,343	▲ 39.5	104,200	2505.0
710	1.6	26	23.8	10	150.0	171,666	▲ 55.5	6,757	18.0	114,800	144.8
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	128,487	1.2	7,693	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	115,834	▲ 29.2	4,601	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	166,801	▲ 5.2	2,717	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5
714	0.3	31	19.2	3	▲ 62.5	109,885	▲ 11.4	6,639	84.0	29,400	▲ 69.8
639	▲ 12.0	27	8.0	2	0.0	92,375	▲ 26.7	2,734	▲ 74.2	16,300	▲ 34.8
679	4.6	24	▲ 14.3	4	0.0	115,802	36.1	4,232	9.1	51,000	50.0
733	7.3	22	▲ 37.1	3	▲ 72.7	95,879	▲ 13.8	5,446	65.3	391,400	321.3
677	▲ 2.3	23	▲ 20.7	6	▲ 14.3	145,663	▲ 75.5	4,347	▲ 40.8	78,200	▲ 25.0
696	▲ 2.0	45	73.0	9	▲ 10.0	397,595	131.6	15,188	124.8	88,400	▲ 23.0

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年7月～12月期)の実績	←	前年同期(平成28年7月～12月期)と比べて。
来期(平成30年1月～6月期)の見通し	←	前年同期(平成29年1月～6月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年7月～12月期)の実績	←	前期(平成29年1月～6月期)と比べて。
来期(平成30年1月～6月期)の見通し	←	今期(平成29年7月～12月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年7月～12月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成29年7月～12月期)における対応状況

設問 4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

く「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成29年7月～12月期)の実績

設問 6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成30年1月～6月期)の見通し

設問 6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成29年7月～12月期)の実績 ← 前年同期(平成28年7月～12月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成29年7月～12月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成29年7月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

--	--

最後に、当所の活動に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台商工会議所

〒980-8414 宮城県仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788